

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第140期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第136期 平成17年3月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月
営業収益	百万円	1,055,564	1,388,554	1,381,975	1,372,952	1,304,231
経常利益	百万円	67,034	74,052	81,227	88,037	54,872
当期純利益	百万円	35,432	41,962	58,722	46,007	10,783
純資産額	百万円	185,058	258,728	363,282	390,733	384,654
総資産額	百万円	2,113,208	2,021,268	1,949,350	1,943,590	2,010,746
1株当たり純資産額	円	162.21	218.53	269.77	294.48	294.62
1株当たり当期純利益金額	円	31.11	35.64	49.43	37.79	8.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	29.00	33.34	46.58	36.49	8.41
自己資本比率	%	8.8	12.8	16.9	18.4	18.5
自己資本利益率	%	20.5	18.9	20.0	13.4	3.0
株価収益率	倍	18.0	22.3	18.6	13.4	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,590	160,852	156,130	119,098	123,530
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,557	49,158	88,744	102,889	162,223
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	116,796	128,439	75,195	9,074	43,726
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	65,510	49,032	29,959	37,234	41,988
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	27,439 〔31,070〕	24,962 〔28,368〕	24,447 〔28,677〕	24,768 〔28,675〕	25,109 〔28,802〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第136期 平成17年3月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月
営業収益	百万円	248,272	244,434	263,712	256,167	262,231
経常利益	百万円	46,175	54,222	45,278	52,757	44,813
当期純利益	百万円	23,405	37,656	13,109	18,388	21,592
資本金	百万円	108,820	110,608	121,723	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,145,047	1,187,111	1,221,546	1,221,550	1,263,525
純資産額	百万円	237,441	287,663	309,919	314,269	345,061
総資産額	百万円	1,478,948	1,466,818	1,413,835	1,404,819	1,479,793
1株当たり純資産額	円	207.52	242.57	254.12	257.75	273.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額	円	20.45	31.89	11.02	15.08	17.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	19.09	29.84	10.40	14.59	16.78
自己資本比率	%	16.1	19.6	21.9	22.4	23.3
自己資本利益率	%	10.2	14.3	4.4	5.9	6.6
株価収益率	倍	27.3	24.9	83.3	33.7	23.8
配当性向	%	24.4	15.7	54.4	39.8	34.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	3,495 〔 - 〕	3,508 〔 - 〕	3,383 〔 473 〕	3,403 〔 679 〕	3,663 〔 616 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、〔 〕内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11.9.2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3.5.5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12.12.1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14.10.16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17.5.1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18.7.1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19.5.31	京王電気軌道(株)を合併。
23.6.1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24.5.16	東京証券取引所に上場。
28.7.22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29.9.6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37.3.20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41.4.1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42.4.28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44.5.10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48.10.7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52.4.7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54.8.12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59.4.9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3.10.1	自動車事業を東急バス(株)(1)に譲渡。
12.8.6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12.9.26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13.3.31	石油販売事業の営業終了。
15.2.1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15.3.19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15.4.1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16.1.30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16.2.1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18.4.1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19.9.28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸(株)設立。
21. 3. 18	白木金属工業(株) (現:シロキ工業(株) 2) 設立。
21. 6. 15	新日本興業(株) (現:株東急レクリエーション 2) 設立。
23. 5. 1	株東横百貨店 (現:株東急百貨店 1) 設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	株東急横浜製作所 (現:東急車輛製造(株) 1) 設立。
24. 5. 11	株東横百貨店 (現:株東急百貨店 1) は、東京証券取引所に上場 (平成17年3月28日上場廃止)。
24. 5. 16	新日本興業(株) (現:株東急レクリエーション 2) は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株) (現:世紀東急工業(株) 2) 設立。
28. 12. 17	東急不動産(株) (2) 設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光(株)設立。
31. 4. 25	東急不動産(株) (2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止)。
31. 10. 10	東横興業(株) (現:株東急ストア 1) 設立。
31. 12. 1	東急不動産(株) (2) は、砂利業の営業権を東急砂利(株) (現:東急ジオックス(株) 1) に譲渡。
33. 11. 10	株丸善銀座屋 (現:株ながの東急百貨店 1) 設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道(株) (現:伊豆急行(株) 1) 設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株) (1) は、東京証券取引所に上場 (昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止)。
34. 11. 11	東急不動産(株) (2) は、建設部門を分離独立し (旧) 東急建設(株) (現:TCプロパティーズ(株) 3) 設立。
36. 6. 1	東急不動産(株) (2) は、広告業の資産、営業権を株東急エージェンシー (1) に譲渡。
38. 9. 3	(旧) 東急建設(株) (現:TCプロパティーズ(株) 3) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止)。
43. 5. 30	株東急ホテルチェーン設立。
45. 4. 8	東急不動産(株) (2) は、株東急コミュニティー (2) を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株) (現:シロキ工業(株) 2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え)。
46. 5. 15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)設立。
47. 3. 10	東急不動産(株) (2) は、株エリアサービス (現:東急リパブル(株) 2) を設立。
47. 10. 2	株東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止)。
47. 11. 1	伊豆急行(株) (1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成16年9月27日上場廃止)。
48. 6. 1	東急不動産(株) (2) は、設計監理部門を株東急設計コンサルタント (1) に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設(株) (現:世紀東急工業(株) 2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和57年11月1日市場第一部に指定替え)。
51. 8. 28	東急不動産(株) (2) は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う株東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止)。

年月日	事項
57. 12. 15	株東急ストア (1) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止)。
60. 7. 18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場 (平成14年9月25日上場廃止)。
平成3. 8. 29	株ながの東急百貨店 (1) は、店頭市場 (現:ジャスダック証券取引所) に上場。
10. 11. 20	株東急コミュニティー (2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成12年3月1日市場第一部に指定替え)。
11. 12. 17	東急リパブル(株) (2) は、東京証券取引所市場第二部に上場 (平成13年3月1日市場第一部に指定替え)。
13. 7. 1	株式交換により、株東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造(株) (1) を完全子会社化。
14. 10. 1	株日本エアシステム (旧:東亜国内航空(株)) は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	(旧) 東急建設(株) (現:TCプロパティーズ(株) 3) は、建設事業部門を会社分割し、(新) 東急建設(株) (2) に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	(新) 東急建設(株) (2) は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行(株) (1) を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、株東急百貨店 (1) を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、株東急百貨店 (1) を完全子会社化。

年月日	事項
17. 4 . 1	伊豆急行(株) (1) は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産(株) (1) へ承継。
17. 4 . 1	(株)東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメント (1 (同日、(株)東急ホテルズに商号変更)) へ承継。
17. 6 . 21	東急ロジスティック(株) (旧：相鉄運輸(株)) の全株式をグループ外に譲渡。
18. 4 . 18	ゴールドバック(株) (2) は、ジャスダック証券取引所に上場。
20. 7 . 1	株式交換により、(株)東急ストア (1) を完全子会社化。

(注) 現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

- 1 現：連結子会社
- 2 現：持分法適用関連会社
- 3 現：持分法適用非連結子会社

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社174社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リパブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の㈱東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(当連結会計年度末現在直営44店舗)で運営を行っております。

なお、平成21年6月に新ブランドのホテル東急ビズフォートを沖縄県那覇市に開業しております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

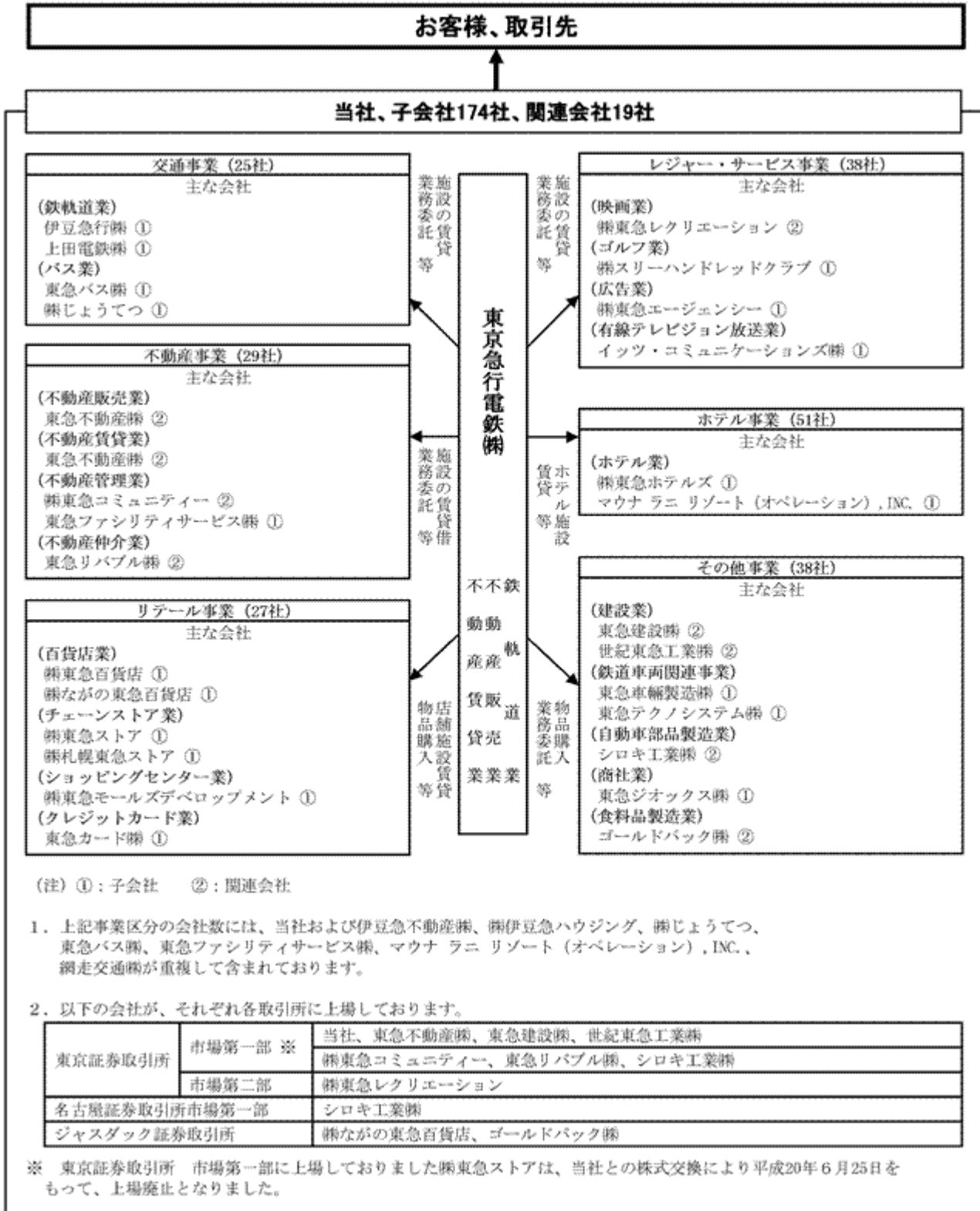
鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要部品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス㈱が骨材生産販売事業を行っております。

食料品製造業では、関連会社のゴールドバック㈱が清涼飲料及び原料果汁・野菜汁等の製造販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0	3	2	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)じょうてつ *1	北海道札幌市白 石区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業	58.8 (0.1)	3	2	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	0	2	有	無	無
東急鯨バス(株)	愛知県名古屋市 北区	100	交通事業	96.7 (3.0)	4	3	無	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	3	3	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有
北海道北見バス(株)	北海道北見市	240	交通事業	100.0	0	2	無	無	無
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	80.0 (7.5)	2	1	無	無	無
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	1	3	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	2	1	有	当社は土地を賃 借	有
ヤンチェップ サン シ ティPTY.LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	3	無	当社は業務を委 託	無
(株)伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	100	不動産事業 その他事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は土地を賃 貸	有
C Tリアルティ(有) *2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] 0.0	0	0	無	無	無
(株)東急百貨店 *4	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	5	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)ながの東急百貨店 *1	長野県長野市	2,368	リテール事業	57.9 (57.9)	0	0	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
(株)東急タイム	東京都渋谷区	25	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)クイーンズイースト	神奈川県横浜市 西区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)東急ストア * 4	東京都目黒区	10,838	リテール事業	100.0	4	1	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品(株)	東京都目黒区	90	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東光サービス(株)	東京都目黒区	30	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
(株)協同技術センター	東京都目黒区	50	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
(株)札幌東急ストア	北海道札幌市白 石区	1,377	リテール事業	100.0 (52.7)	1	1	無	無	無
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0 (30.0)	2	2	無	当社はリース資 産等を賃借	無
(株)東急モールズデ ベ ロップメント	東京都渋谷区	1,550	リテール事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急ステーション リ テールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
イツ・コミュニケー シ ョンズ(株)	神奈川県横浜市 青葉区	5,294	レジャー・サー ビス事業	84.2 (1.6)	3	3	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	7	1	無	当社は施設を利 用	無
(株)スリーハンドレ ド クラブ	東京都渋谷区	79	レジャー・サー ビス事業	95.7	4	0	無	無	無
(株)ニッポンレンタ カ ー東急	東京都世田谷区	30	レジャー・サー ビス事業	90.0	2	3	無	当社は施設を賃 貸	有
ニッポンレンタカ ー 北海道(株)	北海道札幌市白 石区	20	レジャー・サー ビス事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
東急スポーツシス テ ム(株)	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急エージェン シー	東京都港区	3,637	レジャー・サー ビス事業	76.2 (9.3)	4	0	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急エージェン シー ビジネスサービス	東京都港区	40	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)イメージスタジオ ・ イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0 (70.0)	0	1	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティーエープロ モ ーションネット	東京都港区	50	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を受 託	無
(株)伊豆急ケーブル ネ ットワーク	静岡県伊東市	100	レジャー・サー ビス事業	96.1 (92.1)	0	1	無	当社は業務を委 託	無
東急リネン・サブ ラ イ(株)	東京都品川区	120	ホテル事業	100.0	0	2	無	当社の施設等 のリネン業務を 委託	無
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	1,000	ホテル事業	100.0	2	4	無	当社は施設を賃 貸	有
マウナ ラニ リゾ ー ト (オペレーション), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	0	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティー・エイチ ・ プロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	3	3	無	当社は業務を受 託	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
上田交通(株)	長野県上田市	160	ホテル事業	52.2 (3.6)	1	2	無	無	無
合同会社ニュー・パー スペクティブ・ワン * 2	東京都中央区	1	ホテル事業	[100.0] 0.0	0	0	無	当社は業務を受 託	無
東急グリーンシステム 株) * 2	東京都目黒区	80	その他事業	[50.0] 50.0	2	2	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
(株)東急設計コンサルタ ント	東京都目黒区	100	その他事業	70.0	2	0	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	2	1	無	当社は土地を賃 貸	有
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	3	無	当社軌道の保守 業務を委託	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	3	0	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	無
東急パーキングシステ ムズ(株)	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンス ア ンド アカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
(株)東急レールウェイ サービス	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	6	有	当社は工事を発 注	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	5	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	3	2	無	当社は業務を委 託	無
その他 115社									
(持分法適用関連会 社)									
東急不動産(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[0.2] 16.9 (0.1)	3	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
横浜シティ・マネジメ ント(株)	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	30.0	0	1	無	当社は建物を賃 借	有
(株)日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	34.8	0	3	無	当社は業務を受 託	無
(株)東急コミュニティー * 1 * 3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[54.9] 5.7 (0.7)	3	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リハビリ(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.8] 5.0	3	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
(株)東急レクリエーショ ン * 1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サー ビス事業	28.0 (1.3)	3	0	無	当社は施設を賃 貸	有
日本デジタル配信(株)	東京都渋谷区	2,250	レジャー・サー ビス事業	26.5 (5.2)	1	2	無	当社は施設を賃 貸	有
シロキ工業(株) * 1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	3	0	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
ゴールドバック(株) * 1	東京都渋谷区	303	その他事業	25.1	2	0	無	無	無
世紀東急工業(株) * 1 * 3	東京都港区	2,000	その他事業	[24.0] 6.4 (0.2)	2	0	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル(株) * 3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	1	無	当社は工事を発注	有
東急建設(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	16,354	その他事業	<7.0> 15.0 (0.7)	2	0	無	当社は工事を発注	有
北海道車体(株)	北海道北広島市	45	その他事業	39.0 (39.0)	0	0	無	無	無
その他 4社									

(注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものは、東急車輛製造(株)及び(株)東急レールウェイサービスの2社であります。

3. * 1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. * 2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. * 3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分を外数であります。

7. * 4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)東急百貨店	232,344	3,207	1,266	31,628	134,004
(株)東急ストア	247,832	2,870	3,854	25,789	102,743

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	6,429 [1,503]
不動産事業	1,822 [8,541]
リテール事業	6,161 [10,728]
レジャー・サービス事業	2,471 [2,558]
ホテル事業	3,522 [3,139]
その他事業	3,835 [2,155]
全社(共通)	869 [178]
合計	25,109 [28,802]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,663 [616]	37歳 9か月	16年 5か月	7,428,622

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者(社員、嘱託、契約社員等)1,541名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
東急労働組合	3,241	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、輸出や個人消費が減少するなど、景気が急速に悪化いたしました。

このような厳しい経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に取り組みとともに、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、交通事業や不動産事業は比較的堅調に推移したものの、リテール事業、その他事業などの減収により、1兆3,042億3千1百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、交通事業で当初より予定していた減価償却費や固定資産除却費が増加したことや、リテール事業やホテル事業などで景気悪化の影響を受け、653億1百万円（同24.7%減）、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、548億7千2百万円（同37.7%減）となり、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額の減少や、減損損失や店舗撤退損失を計上したことなどにより当期純利益は、107億8千3百万円（同76.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

交通事業

鉄軌道業において、特に安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから現場第一線までが一体となった安全体制を構築し、安全のための取り組みを推進し、安全マネジメント機能を強化、事故の未然防止、再発防止に努めております。施設面では、駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事を進めております。当社において、当連結会計年度に、東横線の中目黒駅付近高架橋、田園都市線の渋谷～駒沢大学間のトンネルなどで耐震補強工事を実施しております。また、地下駅の火災対策工事は、平成16年12月に改正された国の基準に対応して、平成21年3月までにすべての対象駅で完了しました。当社では、依然として混雑率の高い田園都市線と東横線の混雑緩和を図るとともに、鉄道ネットワークの拡充により利便性を向上するために、大規模改良工事を推進しております。昨年6月には、昭和63年の着工以来進めてきた多摩川～日吉間の複々線化工事が完成し、目黒線が日吉駅まで延伸しました。この延伸により、東横線に加えて目黒線も日吉駅で横浜市営地下鉄グリーンラインと接続し、港北ニュータウンなどから日吉経由で都心へ向かうルートがより便利になりました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて定期外で0.6%、定期で0.9%とそれぞれ増加し、全体では0.8%増加となり、運輸収入は0.5%増加いたしました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で1.0%の減少、上田電鉄(株)で0.3%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)が、横浜市営地下鉄グリーンライン開業の影響により、輸送人員が1.0%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、鉄軌道業の輸送人員の増加などにより1,993億6千2百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は、当社の新型車両導入や大規模工事の竣工に伴う減価償却費の増加などにより258億6百万円（同23.9%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第139期	第140期
		19.4.1~20.3.31	20.4.1~21.3.31
営業日数	日	366	365
営業キロ程	キロ	100.1	102.9
客車走行キロ	千キロ	128,279	134,381
乗車人員	定期外	千人	438,331
	定期	千人	618,646
	計	千人	1,056,977
旅客運輸収入	定期外	百万円	71,888
	定期	百万円	56,618
	計	百万円	128,506
運輸雑収	百万円	17,432	18,642
収入合計	百万円	145,938	147,808
一日平均収入	百万円	399	405
乗車効率	%	55.3	52.8

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス㈱では、不況の影響により顧客先企業におけるリニューアル工事等の設備投資の先送りされたことなどにより受注量が減少し、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、多摩田園都市における集合住宅販売が順調に推移したものの、当社の不動産賃貸業において大型テナントの入替に伴う収入減や改装費用の発生などがあり、1,386億6千6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は、235億8千7百万円（同5.4%減）となりました。

リテール事業

百貨店業の㈱東急百貨店では、顧客起点から「販売力の強化」と「MD力の強化」に取り組んでまいりました。この一環として、各店舗の商品・販売政策を本社が効率的に推進する体制の整備を進め、顧客ニーズを捉えた商品の品揃えを拡充するとともに、東横店の婦人ファッション売場などの改装を進めました。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、新業態店舗の開発を進め「東急ストアフードステーション」の第一号店等の開設を行ったほか、研修強化による接客、加工技術の向上、安全・安心管理の徹底に努めました。

リテール事業全体の営業収益は、㈱東急百貨店における売場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店閉鎖などに加え、市況の悪化などにより、6,212億9千3百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は、108億9千6百万円（同26.9%減）となりました。

レジャー・サービス事業

広告業の(株)東急エージェンシーでは、クライアントへの提案力の強化を図るとともに、当社と共同して、東急線や東急バスの交通広告媒体と国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を統合した、新たな広告媒体ブランドの展開を進めました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から31,739世帯増加の629,915世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーにおいて、テレビなどを中心としたマス・メディア受注が減少したことなどにより、1,760億5千7百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は、22億1千5百万円（同32.4%減）となりました。

ホテル事業

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、「選択と集中」による質的改善を重視し、利益率の改善ならびにブランド基盤の強化を図ってまいりました。前年度の6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」の通期寄与や、客室改装を実施した名古屋東急ホテル、トップシーズンが好調であった宮古島東急リゾートなど、一部の店舗では増収となったものの、法人・個人需要の落ち込みが顕著となり、ほとんどの店舗で前年割れとなりました。これを受け、同社直営店舗の客室稼働率は、76.8%（前年比2.7P減）となりました。ホテル事業全体の営業収益は、海外ホテルなどの減収もあり、962億9百万円（同4.2%減）、営業利益は、6億8千2百万円（同81.1%減）となりました。

その他事業

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売上が大きく減少したことなどにより、1,559億8千4百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は、同社の特装自動車の原材料価格の高騰による売上原価の増加などにより20億1千8百万円（同66.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は419億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて47億5千4百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益402億1百万円に減価償却費667億8千4百万円、固定資産除却損120億2千3百万円などを調整し、1,235億3千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、44億3千2百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めた結果、固定資産の取得による支出が1,647億9千万円となり、合計で1,622億2千3百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、593億3千3百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達により、437億2千6百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社及び東急グループでは、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成18年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施及び管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

また、当社及び東急グループは、平成12年4月の東急グループ経営方針発表以来、グループ再編を積極的に進めるとともに、減損会計への対応や有利子負債の削減など財政的課題の克服に取り組み、健全性の回復を果たしました。

次に平成17年4月からは持続的成長の実現と健全性の確保を図る中期3か年経営計画に取り組み、その期限となる平成20年3月期には、目標経営指標として掲げた「連結東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費）」、「連結有利子負債」、「連結自己資本比率」について、すべて目標を達成いたしました。しかし、この目標達成はあくまでも持続的成長への通過点であり、引き続き大規模拠点開発などの成長戦略を推進していく必要があるため、前回経営計画の基本的な考え方を深化・加速させ、「成長戦略を具現」するべく、平成20年4月より、現行の中期3か年経営計画をスタートさせました。

しかしながら、平成20年秋以降、米国の金融危機に端を発した急速な景気後退により、当社及び連結子会社の当期業績は大きく影響を受けることとなりました。このような事業環境の急激な変化を受け、当社は、利益及び資金面での緊急的な対応策として、固定費などの経費削減や、事業環境を踏まえた不動産販売事業の新規土地仕入れの見直しなど投資計画の峻別に取り組みました。

今後も厳しい事業環境が続くものと想定される中、当初目標として掲げた業績数値の達成は困難な状況にあると認識せざるを得ないものと考えております。その環境下においても将来を見据え、企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立するため、現行の経営計画に掲げる「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つの中長期ビジョンと、「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」という基本戦略を引き続き堅持し、新しいマーケットの創出に努めるとともに、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応しつつ、現在取り組んでいる次の重点課題をより強力に推進してまいります。

(重点取り組み課題)

1. 「不動産事業の構造転換」

安定的かつ継続的な収益獲得に向け、不動産事業の中心を不動産賃貸業にシフトするべく、大規模拠点開発（ 1 ）等を着実に推進してまいります。

- 1 渋谷駅周辺開発、二子玉川東地区第一種市街地再開発事業、たまプラーザ駅周辺開発計画、永田町二丁目計画

2. 「資産ポートフォリオマネジメントによる資産最有効活用」

当社内に設置している資産ポートフォリオ委員会にて、今後も継続して当社をはじめとした連結各社が保有する沿線資産の中で、全体最適の見地から、さらなる有効利用が見込まれる物件を選定し、活用計画を立案・実施してまいります。

3. 「恒常的なグループ最適事業ポートフォリオの追求」

連結各社のマネジメント体制を強化し、以前より進めているグループ事業ポートフォリオ最適化を加速するべく、本年4月にグループ事業本部を新設いたしました。今後当社及び連結子会社が一体となって、各セグメントの事業戦略を再構築し、収益基盤の強化に努めてまいります。

特に、景気悪化の影響を大きく受けている、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業等におきましては、不採算、低採算施設の見直しを図るなどの構造改革を引き続き推進してまいります。

また、配当につきましては、現行の経営計画期間中は、連結自己資本配当率（ 2 ）2%を目処におき、安定的な配当を実施してまいります。

- 2 配当金総額 / 前期末連結自己資本 × 100

さらに当社及び東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りにさまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。

また、リスク管理体制を強化し、全社の重要リスクの把握に努めております。今後も事業にとって重要なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期3か年経営計画」について

当社グループは277社9法人（平成21年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成20年3月に「東京急行電鉄中期3か年経営計画」（以下「中期3か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であります（詳細については、第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題をご参照下さい）。「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。今後、中期3か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期3か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。

(2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期3か年経営計画を推進中であり、その中で、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つのビジョンの実現を目指してまいります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債（ ）は総資産に比して高い水準にあります（平成21年3月31日現在1兆724億円（連結ベース）、総資産の約53%）。当社グループの有利子負債のうち、約76%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画により一定の範囲に有利子負債を抑制する予定としておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社は、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、並びに、東横線渋谷～横浜間改良工事が平成17年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に実施しております。連結子会社では、伊豆急行㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。また、上田交通㈱では、平成17年10月1日の会社分割において、新たに設立された上田電鉄㈱に同社鉄道事業を承継しておりますが、鉄道事業法の定めにより、鉄道事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない（第26条2）ことから、平成17年9月9日に会社分割認可申請をし、同年9月28日に認可を受けております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNOx規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、コンピューターシステム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、コンピューターシステムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、田園都市線の抜本的輸送力増強策として、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を進めております。また、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と東京メトロ副都心線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでおります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、平成16年3月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、持分法適用関連会社においても同様の理由により損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、平成16年3月期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引における取引慣行について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、広告業界においては、広告計画や内容の変更に臨機応変に対応するため、広告主との契約は口頭によることが多く、書面を交わさない事が慣行となっております。当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、上記のように契約書を取り交わしていない場合には、その内容の不明確さから、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、リテール事業の百貨店業、チェーンストア業において、食料品の販売を行っております。近年、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）、鳥インフルエンザや野菜の農薬残留問題など食に関する安全性の問題が発生しております。当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報管理について

当社グループでは、リテール事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争または戦争、SARSなどに代表される伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、4億2千1百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

営業収益及び営業利益

営業収益は、前連結会計年度の1兆3,729億円から687億円減少し、1兆3,042億円となりました。当社の鉄軌道業や不動産事業は比較的堅調に推移したものの、リテール事業において、(株)東急百貨店における売場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店の閉鎖、及び市況の悪化などによる減収に加え、東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売上が大きく減少したことなどが主な減収要因であります。営業利益につきましては、当社の鉄軌道業において、新型車両導入や大規模工事の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前連結会計年度の867億円から214億円減少し、653億円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度の239億円から134億円減少し、105億円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が68億円減少したほか、東急車輛製造(株)を完全子会社化した際に生じた負ののれんの償却が、前連結会計年度に終了したことにより、21億円減少したことなどであり、営業外費用は、支払利息が4億円減少したことなどにより、前連結会計年度の226億円から17億円減少し、209億円となりました。この結果、経常利益は、331億円減少の548億円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の193億円から10億円減少し、182億円となりました。主な要因は、特定都市鉄道整備準備金取崩額が53億円減少したことなどであり、特別損失は、前連結会計年度の359億円から29億円減少し、329億円となりました。主な要因は、減損損失が95億円減少したことなどであり、この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の713億円から311億円減少の402億円となり、ここから法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は、前連結会計年度の460億円から352億円減少し、107億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産2兆107億円(前連結会計年度末比671億円増)、負債合計1兆6,260億円(同732億円増)、純資産は3,846億円(同60億円減)となりました。総資産の増加は、主に新規連結子会社の増加ならびに設備投資の進捗に伴う有形固定資産の増加であります。負債の増加は、主に有利子負債()の増加などで

あります。純資産より少数株主持分を除いた自己資本は3,712億円となり、前連結会計年度末と比較して126億円増加となりました。自己資本の増加は、その他有価証券評価差額金の減少はあるものの、株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化した際に発行した新株式により、資本剰余金が増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は18.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は294.62円となりました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,235億円の収入で、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が47億円減少したことなどにより、44億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,622億円の支出となり、主に当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ593億円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは437億円の収入となり、主に借入による収入及び社債の発行による収入が増加したため、前連結会計年度に比べ528億円の収入増となっております。

営業活動によって獲得された1,235億円及び財務活動によって獲得された437億のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は419億円となり、前連結会計年度末に比べて47億円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,616億5百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事及び改良工事、大井町線の改良工事及び延伸工事、新型車両の導入、バリアフリー化等により利便性向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では768億7千7百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業において、千代田区四番町所在土地を取得するなど、事業全体で442億5千7百万円の設備投資を行いました。

リテール事業では、当社におけるショッピングセンター業、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装及び改修工事等を行い、事業全体では269億5千5百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、通信事業用設備工事、放送施設移転等を行い、事業全体で57億8千1百万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、連結子会社が既存ホテルの客室改装を行うなど、事業全体で42億3千7百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、事業全体で30億6千5百万円の設備投資を行いました。

前連結会計年度にホテル事業の主要な賃借及びリース設備として記載しておりました(株)東急ホテルズの「セルリアンタワー東急ホテル」は、当連結会計年度より当社の連結子会社となったC Tリアルティ(有)が所有しているため、記載する事業所名を「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急他」に変更いたしました。なお、「セルリアンタワー東急ホテル」は、不動産事業に記載しております。

また、前連結会計年度に計画であった(株)東急ストアの「久が原店」他3店の新設については、当連結会計年度に工事が完了し、営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	309,007	50,895	164,711	4,131	5,273	529,887	6,429 〔 1,503 〕
不動産事業	99,119	1,161	173,778	13,184	944	275,005	1,822 〔 8,541 〕
リテール事業	94,803	1,194	105,539	1,180	4,853	206,390	6,161 〔 10,728 〕
レジャー・サービス事業	16,912	2,357	44,156	8,092	3,259	66,685	2,471 〔 2,558 〕
ホテル事業	31,490	613	20,140	507	2,161	54,405	3,522 〔 3,139 〕
その他事業	10,347	4,465	35,533	964	913	51,260	3,835 〔 2,155 〕
小計	561,680	60,687	543,860	28,061	17,406	1,183,635	24,240 〔 28,624 〕
全社	13,987	31	16,330	701	1,891	32,240	869 〔 178 〕
合計	575,668	60,718	560,191	28,762	19,297	1,215,876	25,109 〔 28,802 〕

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業
鉄軌道業
〔提出会社〕
ア．路線及び施設

平成21年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	26
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	15	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		97.9		88	26
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		102.9		98	27

- (注) 1．軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。
2．こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
3．鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ．車両数

平成21年3月31日現在

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	架線検測車(両)	動力車(両)	軌道検測車(両)	合計(両)
207 (511)	164 (281)	1 ()	1 ()	1 ()	374 (792)

- (注) 1．()は外車でリース契約により使用する車両であります。
2．工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,569	630	17,701	957	
元住吉車庫	川崎市中原区	44,107	8,844	4,245	101	
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	7	
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	453	
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	220	
計		171,139	14,449	32,498	1,741	

- (注) 業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

ア．路線及び施設

平成21年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1．軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2．上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ．車両数

平成21年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6				12
伊豆急行(株) * 2	48	27				75

(注) * 1．車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2．車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他東京神奈川 12カ所	バス業営業 所設備 * 1	2,547	4,400	6,856 (86,099)	289	14,094	1,296

(注) * 1：土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,917m²であります。

また、車両数は乗合バス932両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成21年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,056		31,498 (3,273)		32,554	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、3	23,625	255	()	161	24,041	
千代田区四番町所在土地 東京都千代田区	賃貸用土地 * 1			16,034 (1,568)		16,034	
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,420	4	10,944 (1,201)	5	12,375	
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	9,991	39	434 (3,898)	44	10,511	
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1			8,632 (749)	0	8,633	
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、6	6,180	1	()	3	6,185	
麹町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、7	356		4,738 (1,186)	1	5,096	
スタイリオ山下公園ザ・タワー 横浜市中区	不動産賃貸 設備 * 1、8	2,433	207	2,114 (1,676)	38	4,793	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,231		3,149 (1,921)	1	4,382	
J R東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、10	4,361	6	()	5	4,373	
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、11	1,659	0	1,258 (3,963)	5	2,923	
東急自由が丘ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、12	256		2,612 (2,304)		2,869	
カネイチ・オリエンタルビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、13	61		2,291 (352)	2	2,356	
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、14	1,600	0	120 (778)	23	1,744	
ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、15	775		784 (944)		1,559	
東急銀座二丁目ビル 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1、16	1,177	38	272 (805)	5	1,493	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
世田谷区桜三丁目土地 東京都世田谷区	賃貸用土地 * 1			1,390 (5,058)		1,390	
東急市ヶ尾情報センター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、17	1,050		257 (3,959)	5	1,313	
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、18	900		226 (9,039)	0	1,127	
蒲田東急ビル 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、19	343	0	693 (328)	1	1,038	
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、20	752		263 (9,630)	1	1,017	
千代田区永田町二丁目土地 東京都千代田区	開発中 * 21			9,921 (7,881)		9,921	
虎ノ門一丁目計画 東京都港区	開発中 * 21、22			8,032 (1,764)		8,032	
渋谷新文化街区プロジェクト 東京都渋谷区	開発中 * 21			1,627 (187)	0	1,628	

(注) * 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 建物の賃貸可能面積は、38,102m²であります。

* 3 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269m²であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140m²であります。

* 4 : 建物の賃貸可能面積は、6,128m²であります。

* 5 : 建物の賃貸可能面積は、21,981m²であります。

* 6 : 建物の賃貸可能面積は、29,659m²であります。

* 7 : 建物の賃貸可能面積は、7,418m²であります。

* 8 : 建物の賃貸可能面積は、8,150m²であります。

* 9 : 建物の賃貸可能面積は、8,162m²であります。

* 10 : 建物の賃貸可能面積は、12,231m²であります。

* 11 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,937m²であります。

建物の賃貸可能面積は、32,786m²であります。

* 12 : 建物の賃貸可能面積は、9,574m²であります。

* 13 : 建物の賃貸可能面積は、2,540m²であります。

* 14 : 建物の賃貸可能面積は、23,390m²であります。

* 15 : 建物の賃貸可能面積は、5,059m²であります。

* 16 : 建物の賃貸可能面積は、3,426m²であります。

* 17 : 建物の賃貸可能面積は、5,775m²であります。

* 18 : 建物の賃貸可能面積は、14,776m²であります。

* 19 : 建物の賃貸可能面積は、2,510m²であります。

* 20 : 建物の賃貸可能面積は、22,419m²であります。

* 21 : 開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

* 22 : 前連結会計年度は「秀和第2虎ノ門ビル」、「秀和第3虎ノ門ビル」と記載しております。

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急不動産㈱ ホテル伊豆急他 静岡県下田市他3カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	956	0	3,979 (132,385)	0	4,935	
㈱じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	2,877	12	4,943 (82,861)	23	7,857	
CTリアルティ(有) セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	22,326	133	42,163 (9,396)	35	64,659	

(注) * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、29,726㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、40,658㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成21年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、2	10,493	73	3,254 (17,176)	85	13,907	
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング グセン ター* 1、3	4,411	3	8,506 (31,492)	98	13,019	
たまプラーザテラス 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、4	7,426	2	270 (20,877)	136	7,835	
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング グセンター * 1、5	2,209	24	3,435 (1,979)	38	5,708	
三規庭 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、6	1,002		188 (8,815)	8	1,200	

(注) * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、29,712㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、31,874㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、60,402㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、6,933㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、3,029㎡であります。

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
(株)札幌東急ストア 平岡店他 札幌市清田区他27店 他	販売店舗設 備等 * 1	3,770	33	5,529 (56,222)	376	9,710	344
(株)東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内53店	販売店舗設 備 * 1	6,283	1	8,960 (20,752)	625	15,871	886
(株)東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内31店	販売店舗設 備 * 1	4,967	52	5,724 (14,800)	397	11,142	644
(株)東急ストア 下田店他 静岡県下田市他静岡県内2店	販売店舗設 備 * 2	361		2,040 (8,399)	6	2,408	31
(株)東急ストア 土気あすみが丘店他 千葉市緑区他千葉県内3店	販売店舗設 備 * 2	132		1,100 (6,610)	9	1,242	60
(株)東急ストア 上尾店他 埼玉県上尾市他埼玉県内1店	販売店舗設 備 * 2	299	0	1,633 (9,829)	12	1,944	23
(株)東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	4,247	177	10,206 (60,180)	20	14,651	11
東光食品(株) 水戸工場他 茨城県東茨城郡他	食品製造工 場設備等	844	404	594 (33,291)	13	1,857	61
(株)東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,230		17,731 (6,217)	231	24,193	374
(株)東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,069	17	()	310	6,398	553
(株)東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	6,762		11,553 (8,454)	218	18,533	439
(株)東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	ショッピング センター * 3	9,337	0	8,949 (4,907)	95	18,382	50
(株)東急百貨店 吉祥寺店 東京都武蔵野市	販売店舗設 備 * 4	1,758	0	()	166	1,924	351
(株)ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,858	0	3,512 (6,089)	246	7,617	350
(株)ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	78	0	2,282 (9,172)		2,360	
(株)北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,452	0	1,102 (7,750)	2	2,557	56

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		合計
(株)クイーンズイースト QUEEN'S EAST 横浜市西区	販売店舗設 備 * 3	1,074		()	37	1,111	19
(株)セントラルフーズ 狭山工場他 埼玉県狭山市他	工場設備	393	214	1,224 (15,328)	30	1,862	83
(株)東急モールズデベロップメン ト SHIBUYA109 東京都渋谷区	ショッピ ングセンタ ー * 1	853		1,053 (121)	54	1,960	11

(注) * 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。

* 2 : 建物を賃借している設備を含んでおります。

* 3 : 建物の一部を賃借しております。

* 4 : 建物の全部を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成21年 3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施設 * 1、2	781	35	3,952 (43,343)	26	4,794	
フィットネス&アクア アトリオ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施設 * 1	1,169	14	73 (3,235)	3	1,261	
フィットネス&アクア アトリオ ドゥー工碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施設 * 1	652		501 (3,857)	10	1,165	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設備 * 1、3	1,190		18,432 (1,018,519)		19,623	
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東市	ゴルフ場設備 * 1、4	422		5,925 (1,395,004)		6,348	
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設備 * 1	310		4,286 (1,012,284)	0	4,597	
湯布高原ゴルフクラブ 大分県由布市	ゴルフ場設備 * 1	322		2,364 (929,636)		2,686	
エメラルド コースト ゴルフリンクス 沖縄県宮古島市	ゴルフ場設備 * 1、5	312		1,810 (805,600)	17	2,141	

（注）* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、58,235㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,723㎡であります。

* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、100㎡であります。

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設備 * 1	931	55	2,942 (612,878)	77	4,005	51
イツ・コミュニケーションズ (株) たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東京 地区	有線テレビ ジョン放送 設備	5,687	1,668	53 (108)	1,755	9,166	242
(株)伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	CATV他 付帯設備 * 2	919	212	189 (1,048)	12	1,333	36
ニッポンレンタカー北海道(株) ニッポンレンタカー千歳空港営 業所他 北海道千歳市他道内33カ所	レンタカー 営業所設備 * 3	483	9	1,396 (51,754)	48	1,937	104

（注）* 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。

* 2：帳簿価額「その他」には、無形固定資産を含んでおります。

* 3 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、17,198㎡であります。

〔在外子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
マウナ ラニ リゾート(オペ レーション), INC. フランシス H. I'i ブラウン ゴ ルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	293		1,668 (1,894,007)	506	2,468	62

(注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,038㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成21年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1、2	1,641	1	4,022 (1,011)		5,665	
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古島市	ホテル設備 * 1、3	2,884	10	185 (159,278)	5	3,085	
博多駅前一丁目土地 福岡県福岡市博多区	開発中 * 4			1,823 (854)		1,823	

(注) * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 建物の賃貸可能面積は、5,664m²であります。

* 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223m²であります。

* 4 : 開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
(株)東急ホテルズ 羽田エクセルホテル東急 東京都大田区	ホテル設備 * 1、2	1,780	5	()	121	1,906	
東急リネン・サブライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市他	クリーニン グ設備	862	298	704 (17,840)	38	1,904	229
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,553	37	7,682 (9,172)	94	11,367	
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,368	14	1,558 (7,842)	56	3,997	
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1	1,163	3	335 (23,555)	40	1,543	

(注) 1. * 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
* 2 : 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
(株)東急ホテルズ	パン パシフィック 横浜ベイホテル東急ホテル他 東京都渋谷区他29店	ホテル建物	1,702	437,458	

〔在外子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC. マウナ ラニ ベイホテル&バン ガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	3,327	8	1,341 (123,196)	378	5,055	471

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
東急テクノシステム(株) 本社・電設総合事務所他 川崎市宮前区他2カ所	本社・事務所工場設備	1,675	283	1,941 (22,156)	80	3,980	386
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場設備	3,320	2,589	25,583 (294,979)	534	32,028	1,045
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県紀の川市	事務所工場設備	1,012	916	3,544 (98,888)	70	5,544	97
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場設備	1,987	383	2,872 (111,000)	53	5,297	215
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場設備 * 1	996	169	294 (25,186)	23	1,483	33

(注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、10,031㎡²であります。

(8) 全社

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成21年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1	7,873		11,814 (7,341)	14	19,702	
東急病院 東京都大田区	病院設備	3,192	15	0 (595)	596	3,804	158

(注) * 1 : 施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につ
いては、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 目黒線目黒 ～多摩川間改良工事およ び東横線多摩川～日吉間 複々線化工事	交通事業	鉄道事業設備	307,100	303,910	昭和62.12	平成22.3
当社 大井町線大 井町～二子玉川間改良工 事および田園都市線二子 玉川～溝の口間複々線化 工事	交通事業	鉄道事業設備	156,451	119,710	平成2.9	平成22.3
当社 東横線渋谷 ～横浜間改良工事	交通事業	鉄道事業設備	159,316	46,178	平成14.5	平成27.3
当社 永田町二丁 目計画	不動産事業 ホテル事業	不動産賃貸設備、ホ テル設備	50,000	19,234	平成20.3	平成22.9
当社 二子玉川東 地区再開発事業(第1 期)	不動産事業等	不動産賃貸設備等	28,000	15,688	平成19.4	平成23.3
当社 たまプラー ザ駅周辺開発	リテール事業 等	ショッピングセン ター等	34,821	20,478	平成17.11	平成22.10
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,074	455	平成14.4	平成29.3
(株)東急ストア 駒沢通り野沢店他5店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設備	3,686	263	平成21.3	平成23.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
16.10.1(注1)	4,073	1,145,047	-	108,820	1,070	48,252
17.4.1(注2)	36,164	1,181,211	-	108,820	7,721	55,973
17.4.1～ 18.3.31(注3)	5,899	1,187,111	1,787	110,608	1,781	57,755
18.4.1～ 19.3.31(注4)	34,435	1,221,546	11,115	121,723	11,114	68,870
19.4.1～ 20.3.31(注5)	3	1,221,550	1	121,724	0	68,871
20.7.1(注6)	41,973	1,263,524	-	121,724	23,883	92,754
20.9.18(注7)	1	1,263,525	0	121,724	0	92,754

- (注) 1. 平成16年10月1日の株式交換により伊豆急行株式会社を完全子会社化(伊豆急行株式会社株式1株につき、当社普通株式1.50株を割当交付)したことによる増加であります。
2. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化(株式会社東急百貨店株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。
3. 転換社債の株式転換による増加であります。
4. 転換社債の株式転換による増加であります。
5. 転換社債の株式転換による増加であります。
6. 平成20年7月1日の株式交換により株式会社東急ストアを完全子会社化(株式会社東急ストア株式1株につき、当社普通株式1株を割当交付)したことによる増加であります。
7. 転換社債の株式転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	131	42	1,089	383	25	67,759	69,433	-
所有株式数 (単元)	30	620,614	6,673	39,784	191,291	95	394,192	1,252,679	10,846,752
所有株式数の 割合(%)	0.00	49.54	0.53	3.18	15.27	0.01	31.47	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,619,460株は「個人その他」に1,619単元及び「単元未満株式の状況」に460株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び818株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,745	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,405	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,391	4.15
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,712	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
計	-	449,843	35.60

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,619,000 (相互保有株式) 普通株式 4,500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,246,560,000	1,246,560	-
単元未満株式	普通株式 10,846,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,246,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台 町5番6号	1,619,000	-	1,619,000	0.13
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎 町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原 町2番地	698,000	-	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目22番10号	240,000	-	240,000	0.02
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂 二丁目24番1号	166,000	-	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野 1151番地	6,000	-	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原 区今井上町55番地	4,000	-	4,000	0.00
(株)東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区碑文谷 六丁目7番22号	3,000	-	3,000	0.00
東急ファシリティサービ ス(株)	東京都目黒区東山三 丁目7番1号	1,000	-	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二 丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,119,000	-	6,119,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	519,920	242,049,153
当期間における取得自己株式	35,972	15,279,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,150,469	466,337,701	10,827	4,547,041
保有自己株式数	1,619,460	-	1,644,605	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額3,071億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成20年度を初年度とする現行の中期3か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期3か年経営計画期間中、連結自己資本配当率（配当金総額÷前連結会計年度末自己資本×100）2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年11月13日 取締役会決議	3,783	3.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,785	3.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	672	852	1,023	929	598
最低（円）	470	461	627	500	350

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	512	403	449	456	404	447
最低（円）	350	352	367	377	361	360

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	39
取締役社長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役(現) 平成17年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	34
取締役副社長 (代表取締役)	技師長 鉄道事業本部長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社技師長(現) 平成18年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現) 平成21年4月 当社執行役員、鉄道事業本部長(現)	(注)3	30
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	15
取締役副社長 (代表取締役)		安達 功	昭和18. 10. 1	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社経営管理室長 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 副本部長 平成15年4月 当社経営統括本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社執行役員、経営統括室長 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	61
専務取締役	開発事業本部長	野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員、開発事業本部長(現) 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	59
専務取締役	グループ事業本部長	杉田 芳樹	昭和22. 4. 14	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 当社グループ事業室関連一 部長 平成12年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部グ ループ経営企画室統括室長 平成17年4月 当社取締役調査役 平成17年6月 東横車輛電設(株)(現 東急テ クノシステム(株))代表取締役 社長、当社顧問 平成21年4月 当社執行役員、グループ事業 本部長(現) 平成21年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		桑原 常泰	昭和24.11.19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員、情報・コミュニケーション事業部長 平成18年6月 当社常務取締役(現) 平成20年11月 当社執行役員、リゾート事業部長	(注)3	25
常務取締役	リテール事業本部長	木下 雄治	昭和26.4.23	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社ビル事業部長、リテール関連事業推進会議事務局統括部長 平成18年4月 当社リテール関連事業推進会議事務局長 平成18年6月 当社常務取締役(現) 平成19年1月 当社リテール事業本部長(現)	(注)3	21
常務取締役	社長室長	高橋 遠	昭和25.6.26	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員、社長室長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	13
常務取締役	経営統括室長	今村 俊夫	昭和26.4.14	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員(現) 当社経営統括室副室長 平成18年6月 当社経営統括室長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	11
取締役相談役		清水 仁	昭和6.2.3	昭和28年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社代表取締役 当社取締役社長 平成13年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	39
取締役	財務戦略室長	巴 政雄	昭和28.11.23	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部財務部統括部長 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ事業本部 副事業本部長	大島 俊昭	昭和28.6.13	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部 グループ経営企画室主幹 平成17年6月 網走交通㈱代表取締役社長 平成21年5月 当社執行役員、グループ事業 本部副事業本部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	17
取締役	鉄道事業本部副事 業本部長	泉 康幸	昭和31.2.13	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社経営統括本部人事政策 担当主幹 平成17年4月 当社経営統括室人事企画部 統括部長 平成18年7月 当社鉄道事業本部事業統括 部統括部長 平成19年7月 当社執行役員、鉄道事業本部 副事業本部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		根津 嘉澄	昭和26.10.26	平成3年4月 東武鉄道㈱常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		小長 啓一	昭和5.12.12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油㈱取締役副社 長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス㈱ 取締役社長 平成15年6月 アラビア石油㈱取締役会長 平成16年6月 AOCホールディングス㈱ 相談役 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社参与(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		植木 正威	昭和17.2.17	平成12年6月 東急不動産㈱取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 東急不動産㈱取締役会 長(現)	(注)3	17
取締役		中原 徹郎	昭和19.10.21	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社都市開発事業部長 平成15年4月 当社都市生活事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年1月 当社執行役員、開発事業本 部長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 哲夫	昭和23. 4. 30	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
常勤監査役		垣本謙一郎	昭和16. 8. 19	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社財務部長 平成10年6月 当社生活情報事業部長 平成11年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	18
監査役		河野 俊二	昭和2. 8. 1	平成2年6月 東京海上火災保険㈱取締役社長 平成8年6月 同社取締役会長 平成13年6月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役 平成20年6月 同社名誉顧問(現)	(注)4	-
監査役		岡本 園衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		斎藤 勝利	昭和18. 12. 6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						473

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役植木正威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩田哲夫、監査役河野俊二、監査役岡本園衛、監査役斎藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役19名の任期は、いずれも平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業にとって重要なステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、及びマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納められる組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

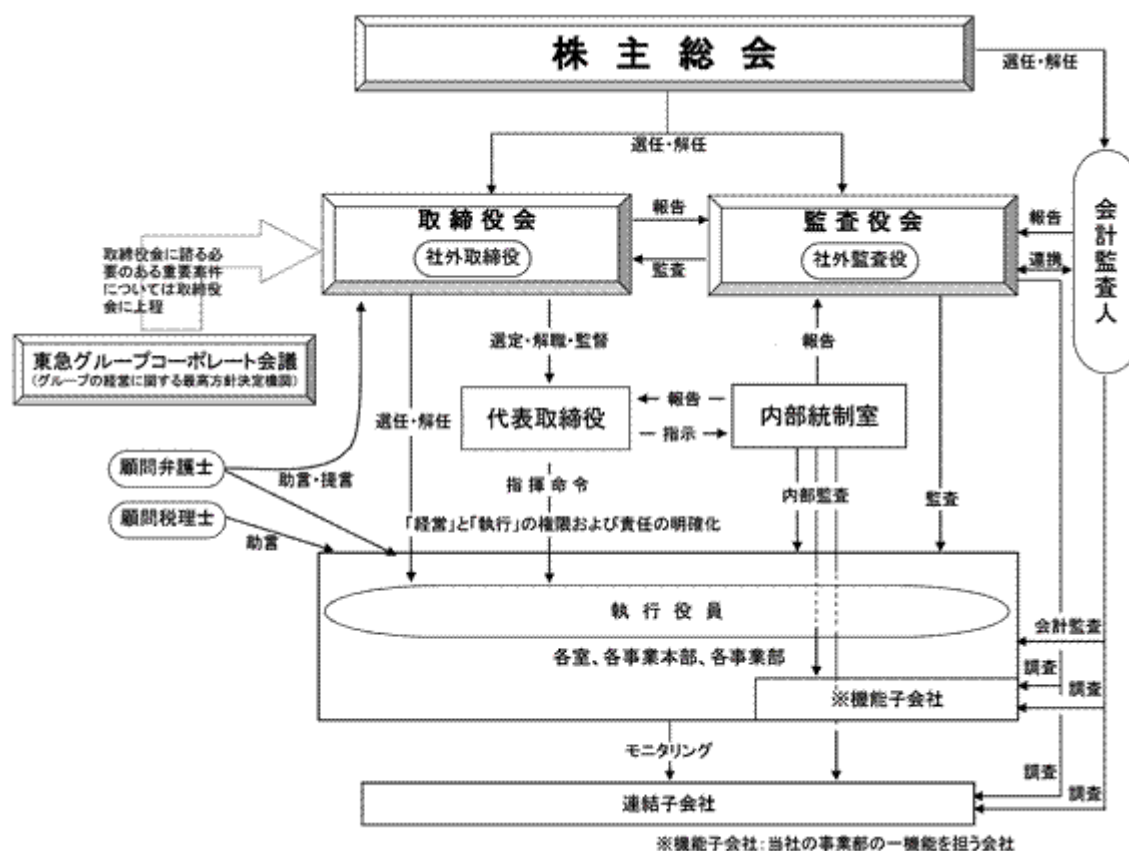
1. 会社の機関

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は19名の取締役（うち社外取締役3名）で構成され、会社の経営方針及び業務執行上重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役4名）で構成されております。

なお当社は、いずれの社外取締役及び社外監査役との間においても、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容

東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、グループ事業の推進に関する重要な方針などを審議し、株主としての地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。

当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

当社取締役会は、毎月1回（定例）開催し、法令・定款及び取締役会規程の定めによる会社の経営方針及び業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

一方、監査役会では、取締役の業務執行を監査する各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。

当社では「経営」と「執行」の分離を一層すすめ、業務執行体制の強化を図るとともに、権限及び責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月1日付で導入しております。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであります。取締役会及び各取締役が執行役員の業務執行を監視・監督いたします。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室に内部監査部門（10名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとっております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっております。また、監査役及び監査役会の事務局として専任スタッフを配置し、監査役の職務遂行を補助する体制につきましても確保しております。

さらに、監査役は内部統制室から内部監査結果の報告等を受けることにより緊密な連携を保っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社（内部監査部門を含む）は定期的に連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本 堅 司	新日本有限責任監査法人
	吉 村 基	
	向 川 政 序	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 11名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に車両使用料等の取引があります。

同じく植木正威は、当社の関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に施設賃貸借等の取引があります。

当社の社外監査役である岡本園衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

当社の社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても一般取引先と同様の条件であります。また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。（当社株式の所有株式数については、第4 提出会社の状況5．役員状況をご参照下さい。）

2．リスク管理体制の整備の状況及び内部統制システムの整備の状況等

グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、内部統制のさらなる推進・高度化を図っております。

コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」につき、定期的な研修及びマニュアルの整備等により周知に努めております。

法務部門により全社的な法務チェックを実施するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者、担当者、補佐者を設置し、「法務チェックポイント」などのチェックツールを配備してフロントチェック機能を持たせるなど、法令遵守体制を構築しております。コンプライアンス上の重要な事項については、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。また、社内及び弁護士事務所内にコンプライアンス相談窓口を設置し、行動規範に違反する行為に関し従業員が直接通報・相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行っております。

さらに、業務の適切な実行を確保するため、内部監査の体制を強化するとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

リスク管理体制の整備状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、事業ごとに洗い出されたリスクをリスク管理部門が、全社的視点に基づき整理・集約し、経営会議に報告しております。当該リスクについては、経営会議においてコントロールの方向性や諸施策を審議したうえで、取締役会にも報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「情報管理基本規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき保存及び管理を行っております。

また、「機密情報管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時開示すべき情報について積極的に開示しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

「東急グループコーポレート会議」をグループマネジメントに係る最高方針決定機関とするとともに、「グループ会社経営会議」を開催し、グループ会社の事業計画、予算及び決算等により経営実態を把握しております。

また、「グループ内部統制ガイドライン」の周知により、グループ各社が内部統制の重要性を認識していることを促し、グループ全体の内部統制の実効性を高めてまいります。

「ブランドマネジメント委員会」により、ブランド戦略等、ブランドに関する基本方針を決定し、グループ各社における東急ブランドの使用基準を明確化するとともに、アイデンティティーの発信により、東急ブランドの価値向上に努めております。また、東急ブランドの不正使用に対しては使用中止を求めています。

リスク管理の取り組みでは、グループの主要会社に展開しており、当社と同様の管理手法の周知及びリスク情報の収集を行っております。

「東急グループコンプライアンス指針」を受け、グループの主要会社で「リスクマネジメント委員会」及び「CSR推進委員会」を構成し、コンプライアンス、リスクマネジメント及びCSR活動をグループとして一体的に推進しております。

「連結経理ガイドライン」等により財務報告に係る内部統制の整備・運用を行うとともに、連結子会社を中心としたグループ会社に対し、内部監査計画に基づく内部監査や財務報告に係る内部統制の評価の実施等を通じて、企業集団の業務の適正を確保するために必要な指導・改善措置を行っております。

3. 役員報酬等（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	18	489
（うち社外取締役）	(4)	(29)
監査役	6	81
（うち社外監査役）	(5)	(56)
計	24	570
（うち社外役員）	(9)	(85)

- （注）1. 上記には、平成20年6月27日開催の第139期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。
4. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として、50百万円を支払っております。また、子会社から役員として報酬を受けた社外役員は3名であり、その報酬は総額5百万円であります。
5. 上記のほか、平成17年6月29日開催の第136期定時株主総会において決議いたしました「役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について」に基づき、第139期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名に対し、役員退職慰労金15百万円を支給したほか、平成21年3月31日現在、社外役員にかかる役員退職慰労金支給予定額は21百万円（社外取締役3名）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	171	1
連結子会社	-	-	148	4
計	-	-	319	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、内部統制評価体制構築に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 38,851	2 42,419
受取手形及び売掛金	134,928	125,320
有価証券	22	-
たな卸資産	2 142,113	-
商品及び製品	-	23,274
分譲土地建物	-	2, 4 82,194
仕掛品	-	27,166
原材料及び貯蔵品	-	8,879
繰延税金資産	17,688	13,115
その他	25,873	31,830
貸倒引当金	1,099	1,089
流動資産合計	358,378	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 533,204	2 575,668
機械装置及び運搬具（純額）	2 58,856	2 60,718
土地	2, 5 487,160	2, 6 560,191
建設仮勘定	155,067	148,955
その他（純額）	2 17,734	2 19,297
有形固定資産合計	1,252,023	1,364,832
無形固定資産		
のれん	6 10,336	-
その他	2 33,694	2 33,448
無形固定資産合計	44,030	33,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 145,753	1, 5 123,048
長期貸付金	390	-
繰延税金資産	12,507	8,701
その他	131,996	129,150
貸倒引当金	1,489	1,545
投資その他の資産合計	289,157	259,355
固定資産合計	1,585,212	1,657,635
資産合計	1,943,590	2,010,746

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 143,430	2 132,920
短期借入金	2 258,132	2 306,057
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	64,697	37,000
未払法人税等	11,637	12,737
賞与引当金	12,422	12,359
前受金及び未成工事受入金	42,841	-
前受金	-	30,450
その他	102,968	103,140
流動負債合計	636,129	654,667
固定負債		
社債	154,800	154,800
長期借入金	2 518,328	2 554,618
退職給付引当金	37,743	37,612
商品券回収損引当金	1,796	1,666
長期預り保証金	115,750	115,703
繰延税金負債	30,533	38,996
再評価に係る繰延税金負債	5 11,383	6 11,313
負ののれん	-	7 6,647
その他	25,657	28,684
固定負債合計	895,994	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3 20,732	3 21,383
負債合計	1,552,856	1,626,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	117,192	140,842
利益剰余金	102,089	105,222
自己株式	2,448	2,039
株主資本合計	338,557	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,417	1,960
繰延ヘッジ損益	16	58
土地再評価差額金	5 8,868	6 8,948
為替換算調整勘定	308	5,396
評価・換算差額等合計	19,961	5,454
少数株主持分	32,214	13,450
純資産合計	390,733	384,654
負債純資産合計	1,943,590	2,010,746

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1,372,952	1,304,231
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,042,884	2, 6 997,709
販売費及び一般管理費	1, 2 243,329	1, 2 241,220
営業費合計	1,286,214	1,238,929
営業利益	86,738	65,301
営業外収益		
受取利息	455	434
受取配当金	898	971
受託工事事務費戻入	723	979
持分法による投資利益	7,732	871
負ののれん償却額	2,732	533
匿名組合投資利益	5,783	2,098
その他	5,660	4,661
営業外収益合計	23,986	10,551
営業外費用		
支払利息	18,010	17,567
その他	4,676	3,412
営業外費用合計	22,687	20,979
経常利益	88,037	54,872
特別利益		
前期損益修正益	75	-
固定資産売却益	3 3,830	3 960
工事負担金等受入額	3,155	12,972
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200	1,893
投資有価証券売却益	1,349	315
その他	3,691	2,144
特別利益合計	19,303	18,286
特別損失		
前期損益修正損	270	-
固定資産売却損	4 410	4 566
工事負担金等受入額圧縮損	2,326	11,748
固定資産除却損	6,514	2,593
販売用不動産評価損	1,637	-
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,531	2,544
減損損失	5 16,079	5 6,511
その他	6,174	8,993
特別損失合計	35,943	32,957
税金等調整前当期純利益	71,397	40,201
法人税、住民税及び事業税	13,654	17,394
法人税等調整額	12,737	10,849
法人税等合計	26,392	28,244
少数株主利益又は少数株主損失()	1,001	1,173
当期純利益	46,007	10,783

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,723	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
前期末残高	117,166	117,192
当期変動額		
転換社債の転換	0	0
株式交換による増加	-	23,883
自己株式の処分	24	233
当期変動額合計	25	23,649
当期末残高	117,192	140,842
利益剰余金		
前期末残高	63,184	102,089
当期変動額		
剰余金の配当	7,315	7,440
当期純利益	46,007	10,783
土地再評価差額金の取崩	216	205
その他	1	5
当期変動額合計	38,905	3,132
当期末残高	102,089	105,222
自己株式		
前期末残高	2,205	2,448
当期変動額		
自己株式の取得	378	284
自己株式の処分	136	705
その他	1	10
当期変動額合計	243	409
当期末残高	2,448	2,039
株主資本合計		
前期末残高	299,869	338,557
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
株式交換による増加	-	23,883
剰余金の配当	7,315	7,440
当期純利益	46,007	10,783
土地再評価差額金の取崩	216	205
自己株式の取得	378	284
自己株式の処分	161	471
その他	3	16
当期変動額合計	38,688	27,192
当期末残高	338,557	365,750

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,119	11,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,702	9,457
当期変動額合計	8,702	9,457
当期末残高	11,417	1,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	41
当期変動額合計	9	41
当期末残高	16	58
土地再評価差額金		
前期末残高	9,086	8,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	79
当期変動額合計	217	79
当期末残高	8,868	8,948
為替換算調整勘定		
前期末残高	561	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	5,088
当期変動額合計	253	5,088
当期末残高	308	5,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,637	19,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,676	14,506
当期変動額合計	8,676	14,506
当期末残高	19,961	5,454
少数株主持分		
前期末残高	34,775	32,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,560	18,764
当期変動額合計	2,560	18,764
当期末残高	32,214	13,450

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	363,282	390,733
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
株式交換による増加	-	23,883
剰余金の配当	7,315	7,440
当期純利益	46,007	10,783
土地再評価差額金の取崩	216	205
自己株式の取得	378	284
自己株式の処分	161	471
その他	3	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,237	33,271
当期変動額合計	27,451	6,078
当期末残高	390,733	384,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,397	40,201
減価償却費	58,871	66,784
のれん償却額	3,873	6,127
減損損失	16,079	6,511
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,147	-
特定都市鉄道整備準備金の増減額（ は減少）	4,669	650
工事負担金等受入額	3,155	12,972
工事負担金等受入額圧縮損	2,326	11,748
投資有価証券売却損益（ は益）	1,323	309
子会社株式売却損益（ は益）	51	-
固定資産売却損益（ は益）	3,420	393
固定資産除却損	14,582	12,023
販売用不動産評価損	1,637	-
持分法による投資損益（ は益）	7,732	871
売上債権の増減額（ は増加）	1,041	6,664
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,364	1,022
仕入債務の増減額（ は減少）	5,678	5,775
預り保証金の増減額（ は減少）	1,503	1,410
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	3,630
受取利息及び受取配当金	1,353	1,405
支払利息	18,010	17,567
その他	3,145	5,429
小計	155,482	155,221
利息及び配当金の受取額	2,855	2,548
利息の支払額	17,956	17,700
法人税等の支払額	21,283	16,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,098	123,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	145,182	164,790
固定資産の売却による収入	12,551	2,113
投資有価証券の取得による支出	2,641	3,119
投資有価証券の売却による収入	14,646	576
子会社株式の取得による支出	15	572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	380	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1 7,040
工事負担金等受入による収入	17,829	9,597
匿名組合出資金の払戻による収入	-	646
貸付けによる支出	238	-
貸付金の回収による収入	400	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	142	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,889	162,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,178	39,614
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	131,500	227,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	131,500	207,000
長期借入れによる収入	101,956	83,370
長期借入金の返済による支出	104,971	63,655
社債の発行による収入	8,972	36,796
社債の償還による支出	52,000	64,696
ファイナンス・リース債務の調達による収入	12,278	2,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,821
配当金の支払額	7,315	7,440
少数株主への配当金の支払額	667	920
その他	505	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,074	43,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,275	4,754
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	37,234
現金及び現金同等物の期末残高	37,234	41,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 172社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により、東急アセットマネジメント(株)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)白浜ビーチゴルフ倶楽部他1社を会社清算により、(株)東急ホテルチェーン他2社を合併により、また株式売却によりパンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD.他7社を子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号)を適用しております。</p>	<p>連結子会社数 168社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急ウェルネス(株)他1社を、株式取得により(株)キッズベースキャンプを、追加出資によりCTリアルティ(有)をそれぞれ新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)北見東急ビル他6社を会社清算により、東急車輛設計(株)を他の連結子会社との合併により連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>株式売却によりPT. サリニトウキユウ ホテル インターナショナル他1社を、会社清算により(株)四日市東急ゴルフ倶楽部を持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社3社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>新規設立により伊豆東海岸鉄道整備(株)を、株式取得により北海道車体(株)を新たに持分法の適用範囲に含めることとしました。</p> <p>他方、会社清算により(株)シティ弘前ホテルを、株式売却により(株)ダイヤモンドアイを持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC., マウナ ラニ サービス, INC., マウナ ラニ リアルティ, INC., ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD., セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC., マウナ ラニ サービス, INC., マウナ ラニ リアルティ, INC., ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD., セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)きたみ東急百貨店、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト、 KIリアルティ(有)</p> <p>2月29日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光フローラ(旧(株)東光グリーン・フーズ) (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 ディー・エフ食品(株)、 (株)札幌東急ストア</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート</p> <p>10月31日決算会社 ワイ・ビー・アイINC.</p>	<p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト、</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光フローラ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 (株)札幌東急ストア</p> <p>(B) 4月30日決算会社 C Tリアルティ(有)</p> <p>6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他35社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他2社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、(株)桜サービス及び(株)インターナショナルレストランサービスは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成19年1月1日から平成20年3月31日まで15ヶ月間を連結しておりますが、これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他32社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他2社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(91,982百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(50,131百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法及び低価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,457百万円、税金等調整前当期純利益が4,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ905百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,206百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p>	<p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り、連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することとしました。 この結果、当連結会計年度期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,200百万円を特別損失「その他」として計上しております。また、当連結会計年度において新たに負債計上を中止した未回収商品券等についても、将来回収見込額を合理的に見積り、引当金繰入相当額を計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は596百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,796百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費(固定資産除却費等)に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金 錢債務</p>	<p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。 (10)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (二)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (9)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>[借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>一部の連結子会社を除き、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>[貸手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、当該リース投資資産に関する、会計基準適用後の残存期間における利息の配分については、定額法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高1,863百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,345百万円であります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金(当連結会計年度末残高22百万円)については、金額的な重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「たな卸資産」の内訳はそれぞれ、「分譲土地建物」91,982百万円、「商品及び製品」25,466百万円、「仕掛品」14,943百万円、「原材料及び貯蔵品」9,721百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は22百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該残高は389百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において「前受金及び未成工事受入金」として掲記されていたものは、X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「前受金」「その他(流動負債)」として表示しております。なお、前連結会計年度における「前受金及び未成工事受入金」の内訳はそれぞれ、「前受金」40,047百万円、「その他(流動負債)」2,793百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「子会社株式売却損益(は益)」、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(は減少)」130百万円、「子会社株式売却損益(は益)」0百万円、「貸付けによる支出」166百万円、「貸付金の回収による収入」143百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(は増加)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「前払年金費用の増減額(は増加)」10百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」288百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>・株式交換による(株)東急ストアの完全子会社化について</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的 当社と当社の連結子会社である(株)東急ストアは、平成20年3月27日に開催された両社の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、(株)東急ストアを完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結いたしました。 この完全子会社化は</p> <p>(1) 第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化</p> <p>(2) 経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進</p> <p>(3) シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、両社が一体になった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>2. 株式交換の要旨</p> <p>(1) 株式交換の予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行う予定です。</p> <p>(2) 株式交換に係る割当ての内容</p>		
会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1
株式交換により発行する新株式数	普通株式：42,381,489株(予定)	
<p>(注1)株式の割当比率 (株)東急ストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、当社が株式交換の日に保有する(株)東急ストアの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2)株式交換により発行する新株式数 本株式交換により発行する当社の新株式数については、(株)東急ストアによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p>		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の交換比率の公正性及び妥当性を担保するため、当社は野村證券(株)を、(株)東急ストアはG C Aサヴィアン(株)を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>4. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <p>(1) 商号 東京急行電鉄株式会社</p> <p>(2) 本店の所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 代表取締役社長 越村 敏昭</p> <p>(4) 資本金の額、純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません。</p> <p>(5) 事業内容 交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、鉄道車両関連事業、商社業</p>	

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額 765,131百万円		1.有形固定資産減価償却累計額 802,608百万円	
2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
金融機関等からの借入		金融機関等からの借入	
住宅融資保証	187	住宅融資保証	164
その他	91	その他	245
合計	279	合計	409
3.受取手形割引高 156百万円		3.受取手形割引高 99百万円	
4.受取手形裏書譲渡高 375百万円		4.受取手形裏書譲渡高 555百万円	
5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
投資有価証券	58,517百万円	投資有価証券	57,257百万円
6. 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		6. 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
たな卸資産	612百万円 (370百万円)	分譲土地建物	4百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	335,325 (267,121)	建物及び構築物	355,261 (289,392)
機械装置及び運搬具	31,044 (30,839)	機械装置及び運搬具	34,160 (33,880)
土地	121,037 (48,025)	土地	124,544 (50,864)
その他の資産	11,626 (10,986)	その他の資産	11,183 (10,708)
合計	499,645 (357,342)	合計	525,155 (384,845)
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	49,665百万円 (24,852百万円)	短期借入金	34,651百万円 (24,348百万円)
長期借入金	262,127 (192,337)	長期借入金	231,718 (170,181)
その他	3,609 (-)	その他	3,978 (-)
合計	315,401 (217,190)	合計	270,347 (194,529)
上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
7. 3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものがあります。	7. 3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものがあります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,920百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円
9. 4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,050百万円	9. 4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円
10. 5 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。	10. 5 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円
11. 6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。	11. 6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。
(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 87百万円	(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 88百万円
(2) (株)じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 533百万円	(2) (株)じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 215百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>(3) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">595百万円</p>	<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">5,007百万円</p> <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">603百万円</p>												
<p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p>	<p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p>												
<p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">81,971百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">78,836百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	81,971百万円	貸出実行残高	3,135百万円	差引額	78,836百万円	<p>(1) 東急カード㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">76,146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,267百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	76,146百万円	貸出実行残高	2,879百万円	差引額	73,267百万円
貸出コミットメントの総額	81,971百万円												
貸出実行残高	3,135百万円												
差引額	78,836百万円												
貸出コミットメントの総額	76,146百万円												
貸出実行残高	2,879百万円												
差引額	73,267百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>												
<p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,627百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	372百万円	差引額	25,627百万円	<p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,420百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	579百万円	差引額	25,420百万円
貸出コミットメントの総額	26,000百万円												
貸出実行残高	372百万円												
差引額	25,627百万円												
貸出コミットメントの総額	26,000百万円												
貸出実行残高	579百万円												
差引額	25,420百万円												
<p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	<p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>												
<p>12. 6 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,077百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table>	のれん(無形固定資産)	11,077百万円	負ののれん(固定負債)	740百万円	<p>13. 7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">17,581百万円</td> </tr> </table>	のれん(無形固定資産)	10,933百万円	負ののれん(固定負債)	17,581百万円				
のれん(無形固定資産)	11,077百万円												
負ののれん(固定負債)	740百万円												
のれん(無形固定資産)	10,933百万円												
負ののれん(固定負債)	17,581百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 810百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,422百万円</p> <p>退職給付費用 8,997百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,308百万円</p> <p>経費 116,189百万円</p> <p>諸税 4,864百万円</p> <p>減価償却費 10,361百万円</p> <p>のれん償却額 6,605百万円</p> <p>3. 2 営業費に含まれる研究開発費 453百万円</p> <p>4. 3 固定資産売却益</p> <p>東急池尻大橋ビル (土地・建物及び構築物等) 2,368百万円</p> <p>品川区小山七丁目 (土地) 425百万円</p> <p>その他 1,035百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 3,830百万円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>鉄道車両 (車両) 95百万円</p> <p>北海道北見市 大通りビル・駐車場ビル 76百万円 (土地・建物及び構築物等)</p> <p>その他 238百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 410百万円</p> <p>5. 5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ95件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,079百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 570百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,359百万円</p> <p>退職給付費用 11,314百万円</p> <p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,523百万円</p> <p>経費 113,974百万円</p> <p>諸税 4,520百万円</p> <p>減価償却費 10,540百万円</p> <p>のれん償却額 6,661百万円</p> <p>3. 2 営業費に含まれる研究開発費 421百万円</p> <p>4. 3 固定資産売却益</p> <p>世田谷区玉川四丁目 (土地) 511百万円</p> <p>品川区西五反田四丁目 (土地) 225百万円</p> <p>その他 222百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 960百万円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 274百万円 (建物等)</p> <p>ハワイ州レストラン施設 139百万円 (土地・建物及び構築物等)</p> <p>その他 152百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 566百万円</p> <p>5. 5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ86件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,511百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	7,443	首都圏	主に店舗等計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,068
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等計14件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,476	中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等計16件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	919
近畿圏	宿泊施設及び保養所計2件	土地及び建物等	レジャー・サービス事業 ホテル事業	34	その他	主に店舗及び事業所等計21件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,523
その他	主にビル及び店舗並びに宿泊施設等計30件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	4,125	地域ごとの減損損失の内訳				
地域ごとの減損損失の内訳									
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,199	4,401	1,842	7,443	首都圏	1,439	2,112	516	4,068
中部北陸圏	3,918	397	160	4,476	中部北陸圏	221	388	309	919
近畿圏	1	25	6	34	その他	570	496	457	1,523
その他	1,783	2,028	313	4,125	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、 或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～6.9%で割り引いて算定しております。</p>				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>6. 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 3,971百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,221,546	3	-	1,221,550
合計	1,221,546	3	-	1,221,550
自己株式				
普通株式(注2)	3,813	496	222	4,086
合計	3,813	496	222	4,086

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1)自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492千株
持分の変動による増加 3千株

(2)自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 222千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	3,658	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,221,550	41,975	-	1,263,525
合計	1,221,550	41,975	-	1,263,525
自己株式				
普通株式(注2)	4,086	644	1,154	3,577
合計	4,086	644	1,154	3,577

(注1) 発行済株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

株式交換による増加 41,973千株
転換社債の転換による増加 1千株

(注2) (1)自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 519千株
株式交換に伴う取得による増加 109千株
持分の変動による増加 15千株

(2)自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,150千株
売却による減少 4千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	3,783	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	38,851百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,012百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	372百万円	現金及び現金同等物	37,234百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,988百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 C Tリアルティ(有)が追加出資により新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37,681百万円</td> </tr> </table> <p>1 なお、追加出資により支出した現金及び現金同等物から、上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した6,283百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 連結子会社である(株)東急ストアを株式交換により完全子会社化しております。 これにより、資本剰余金が23,883百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	42,419百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,032百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円	現金及び現金同等物	41,988百万円	流動資産	3,795百万円	固定資産	65,213百万円	流動負債	2,054百万円	固定負債	37,681百万円
現金及び預金勘定	38,851百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,012百万円																												
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																												
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	372百万円																												
現金及び現金同等物	37,234百万円																												
現金及び預金勘定	42,419百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,032百万円																												
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																												
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円																												
現金及び現金同等物	41,988百万円																												
流動資産	3,795百万円																												
固定資産	65,213百万円																												
流動負債	2,054百万円																												
固定負債	37,681百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、交通事業における鉄道車両(機械装置及び運搬具)であります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
機械装置及び運搬具	8,353	4,968	145	3,239					
その他	22,266	11,049	1,220	9,997					
合計	30,620	16,017	1,365	13,237					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、レジャー・サービス事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年内 4,856百万円									
1年超 9,553百万円									
合計 14,410百万円									
リース資産減損勘定の残高 1,173百万円					リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、当社及び一部を除く連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
支払リース料 4,986百万円									
リース資産減損勘定の取崩額 153百万円									
減価償却費相当額 4,986百万円									
減損損失 1,089百万円									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					取得価額 相当額 (百万円)				
					減価償却累 計額相当額 (百万円)				
					減損損失累 計額相当額 (百万円)				
					期末残高 相当額 (百万円)				
					機械装置及び運搬具 5,425				
					3,405				
					126				
					1,893				
					その他 16,993				
					11,196				
					1,247				
					4,550				
					合計 22,419				
					14,602				
					1,373				
					6,443				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 887百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,894百万円	1年超	4,436百万円	合計	7,331百万円						
1年内	2,894百万円												
1年超	4,436百万円												
合計	7,331百万円												
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,833百万円	リース資産減損勘定の取崩額	393百万円	減価償却費相当額	3,833百万円	減損損失	110百万円				
支払リース料	3,833百万円												
リース資産減損勘定の取崩額	393百万円												
減価償却費相当額	3,833百万円												
減損損失	110百万円												
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	16,004百万円	1年超	93,337百万円	合計	109,341百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p>	1年内	18,374百万円	1年超	102,038百万円	合計	120,413百万円
1年内	16,004百万円												
1年超	93,337百万円												
合計	109,341百万円												
1年内	18,374百万円												
1年超	102,038百万円												
合計	120,413百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,316	52,468	21,107
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	3,110	4,412	1,301
小計		34,427	56,880	22,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,178	3,732	445
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		4,178	3,732	445
合計		38,605	60,613	21,962

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について30百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,143	1,280	13

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,948
匿名組合出資金	9,894
特定目的会社に係る優先出資金	688
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	29,564	38,602	9,037
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29,564	38,602	9,037
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,034	5,365	1,668
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	3,110	3,082	28
	小計	10,145	8,448	1,697
合計		39,710	47,050	7,339

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について171百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
570	315	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,558
特定目的会社に係る優先出資金	2,088
匿名組合出資金	1,951
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、為替予約取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 通貨関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。</p> <p>2. 金利関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。</p>	<p>1. 通貨関連 同左</p> <p>2. 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社及び(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度において、(株)ながの東急百貨店は適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンター(1月31日決算会社)は、関東百貨店厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	52,355	55,454
年金財政計算上の給付債務の額	48,153	51,071
差引額(-)	4,202	4,382

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 4.1%

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,779百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金22百万円(前連結会計年度22百万円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンターの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

退職給付債務	126,722	123,129
年金資産	91,330	63,044
未積立退職給付債務(+)	35,391	60,084
未認識数理計算上の差異	55,260	74,965
未認識過去勤務債務	5,828	4,339
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	14,040	10,541
前払年金費用	51,784	48,153
退職給付引当金(-)	37,743	37,612

(注)

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
- 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,368百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
 また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,488百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

- 同左
- 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額6,978百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
 また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額976百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	4,681	4,549
利息費用	2,594	2,504
期待運用収益	1,444	1,233
数理計算上の差異の費用処理額	2,529	4,766
過去勤務債務の費用処理額	827	819
確定拠出年金への掛金支払額	1,463	1,546
退職給付費用(+ + + +)	8,997	11,314
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	153	44
計(+)	8,843	11,269

(注)

- | 前連結会計年度
(平成20年3月31日) | 当連結会計年度
(平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金468百万円を支払っており、特別損失として計上していません。 | 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金96百万円を支払っており、特別損失として計上していません。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してあります。 | 2. 同左 |
| 3. (株)札幌東急ストアにおける、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別利益「その他」に計上してあります。 | 3. (株)ながの東急百貨店における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別利益「その他」に計上してあります。 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理してあります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,551</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,275</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,796</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移換額</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,979</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">25,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">18,502</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td> <td style="text-align: right;">9,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,688</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">30,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,383</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	32,551	退職給付引当金	30,250	減損損失	18,499	固定資産	13,275	未実現利益	8,478	販売用不動産	6,796	賞与引当金	5,070	確定拠出年金制度移換額	3,849	未払費用	3,251	未払事業税・事業所税	1,582	貸倒引当金	1,488	減価償却費	1,361	有価証券	1,216	その他	8,306	繰延税金資産小計	135,979	評価性引当額	72,894	繰延税金資産合計	63,085	繰延税金負債		土地評価益	25,022	退職給付信託設定益	18,502	会社分割に伴う関係会社株式差額	9,529	その他有価証券評価差額金	8,948	固定資産圧縮積立金	691	その他	819	繰延税金負債合計	63,514	繰延税金資産純額	429	土地再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	11,383	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	17,688	固定資産 - 繰延税金資産	12,507	流動負債 - その他	91	固定負債 - 繰延税金負債	30,533	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	11,383	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,786</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,939</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,442</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,046</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移換額</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,076</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">36,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">18,381</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う関係会社株式差額</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,226</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">38,996</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	30,786	繰越欠損金	21,461	減損損失	19,939	固定資産	11,442	未実現利益	8,441	賞与引当金	5,046	たな卸資産	3,944	未払費用	3,628	確定拠出年金制度移換額	3,236	減価償却費	1,877	未払事業税・事業所税	1,571	有価証券	1,555	その他	9,143	繰延税金資産小計	122,076	評価性引当額	70,406	繰延税金資産合計	51,669	繰延税金負債		土地評価益	36,276	退職給付信託設定益	18,381	会社分割に伴う関係会社株式差額	9,637	その他有価証券評価差額金	2,963	固定資産圧縮積立金	818	その他	818	繰延税金負債合計	68,896	繰延税金資産(負債)純額	17,226	土地再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	11,313	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	13,115	固定資産 - 繰延税金資産	8,701	流動負債 - その他	47	固定負債 - 繰延税金負債	38,996	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	11,313
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																														
繰越欠損金	32,551																																																																																																																																														
退職給付引当金	30,250																																																																																																																																														
減損損失	18,499																																																																																																																																														
固定資産	13,275																																																																																																																																														
未実現利益	8,478																																																																																																																																														
販売用不動産	6,796																																																																																																																																														
賞与引当金	5,070																																																																																																																																														
確定拠出年金制度移換額	3,849																																																																																																																																														
未払費用	3,251																																																																																																																																														
未払事業税・事業所税	1,582																																																																																																																																														
貸倒引当金	1,488																																																																																																																																														
減価償却費	1,361																																																																																																																																														
有価証券	1,216																																																																																																																																														
その他	8,306																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	135,979																																																																																																																																														
評価性引当額	72,894																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	63,085																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
土地評価益	25,022																																																																																																																																														
退職給付信託設定益	18,502																																																																																																																																														
会社分割に伴う関係会社株式差額	9,529																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,948																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	691																																																																																																																																														
その他	819																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	63,514																																																																																																																																														
繰延税金資産純額	429																																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	11,383																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																																															
(百万円)																																																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	17,688																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	12,507																																																																																																																																														
流動負債 - その他	91																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	30,533																																																																																																																																														
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	11,383																																																																																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																														
退職給付引当金	30,786																																																																																																																																														
繰越欠損金	21,461																																																																																																																																														
減損損失	19,939																																																																																																																																														
固定資産	11,442																																																																																																																																														
未実現利益	8,441																																																																																																																																														
賞与引当金	5,046																																																																																																																																														
たな卸資産	3,944																																																																																																																																														
未払費用	3,628																																																																																																																																														
確定拠出年金制度移換額	3,236																																																																																																																																														
減価償却費	1,877																																																																																																																																														
未払事業税・事業所税	1,571																																																																																																																																														
有価証券	1,555																																																																																																																																														
その他	9,143																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	122,076																																																																																																																																														
評価性引当額	70,406																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	51,669																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
土地評価益	36,276																																																																																																																																														
退職給付信託設定益	18,381																																																																																																																																														
会社分割に伴う関係会社株式差額	9,637																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,963																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	818																																																																																																																																														
その他	818																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	68,896																																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)純額	17,226																																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	11,313																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																																															
(百万円)																																																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	13,115																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	8,701																																																																																																																																														
流動負債 - その他	47																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	38,996																																																																																																																																														
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	11,313																																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.9	交際費等損金不算入項目	1.4
住民税均等割等	0.8	受取配当金益金不算入項目	0.5
評価性引当の増減額	5.7	住民税均等割等	1.3
のれん償却額	2.1	評価性引当の増減額	20.2
持分法による投資損益	4.4	のれん償却額	6.1
未実現利益の税率差異等	1.6	持分法による投資損益	0.9
その他	1.0	受取配当金消去による影響額	2.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>37.0</u>	その他	<u>0.4</u>
		税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>70.3</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業の名称：当社の連結子会社である㈱東急ストア 事業の内容：チェーンストア事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換による完全子会社化</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社と㈱東急ストアでは、 第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化 経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進 シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断しました。この一環として、平成20年7月1日に㈱東急ストアを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき共通支配下の取引等の会計処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="826 1509 1369 1711"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>23,883百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式交換比率の算定業務にかか る報酬等</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>23,998百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率</p> <table border="1" data-bbox="767 1749 1390 1924"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)</th> <th>株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交換比率の算定方法 当社及び㈱東急ストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。</p> <p>(4) 交付した株式数及びその評価額</p>	取得の対価		当社普通株式	23,883百万円	取得に直接要した費用		株式交換比率の算定業務にかか る報酬等	115百万円	<hr/>		取得原価	23,998百万円	会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	1
取得の対価																			
当社普通株式	23,883百万円																		
取得に直接要した費用																			
株式交換比率の算定業務にかか る報酬等	115百万円																		
<hr/>																			
取得原価	23,998百万円																		
会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)																	
株式交換比率	1	1																	

	<p>交付株式数 41,973,887株 評価額 23,883百万円 (5)発生したのれんの金額 5,426百万円 (6)のれんの発生した原因 株式交換比率の算定に際し、(株)東急ストアの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためであります。 (7)発生したのれんの償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p>
--	---

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー ・サー ビス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	196,352	115,633	646,280	161,555	99,412	153,718	1,372,952	-	1,372,952
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,425	23,553	3,148	21,192	1,045	36,072	86,437	(86,437)	-
計	197,777	139,187	649,428	182,747	100,458	189,790	1,459,390	(86,437)	1,372,952
営業費用	163,869	114,241	634,524	179,472	96,839	183,755	1,372,703	(86,489)	1,286,214
営業利益	33,907	24,945	14,903	3,275	3,618	6,035	86,686	51	86,738
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	666,433	341,098	391,596	125,002	81,322	164,183	1,769,637	173,952	1,943,590
減価償却費	31,761	6,349	11,667	3,787	3,207	2,181	58,955	(83)	58,871
減損損失	338	7,511	6,275	754	1,199	-	16,079	-	16,079
資本的支出	91,162	14,533	20,706	3,226	6,468	3,293	139,391	4,573	143,965

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,428百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「交通事業」で650百万円、「不動産事業」で32百万円、「リテール事業」で147百万円、「レジャー・サービス事業」で34百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で19百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「交通事業」で699百万円、「不動産事業」で173百万円、「リテール事業」で86百万円、「レジャー・サービス事業」で66百万円、「ホテル事業」で39百万円、「その他事業」で141百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	198,318	115,401	617,439	156,005	95,407	121,658	1,304,231	-	1,304,231
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,044	23,265	3,853	20,052	802	34,325	83,342	(83,342)	-
計	199,362	138,666	621,293	176,057	96,209	155,984	1,387,574	(83,342)	1,304,231
営業費用	173,555	115,078	610,396	173,842	95,526	153,965	1,322,366	(83,436)	1,238,929
営業利益	25,806	23,587	10,896	2,215	682	2,018	65,208	93	65,301
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	671,943	430,461	394,944	124,546	77,667	178,994	1,878,558	132,188	2,010,746
減価償却費	38,173	6,534	11,953	4,425	3,201	2,580	66,869	(85)	66,784
減損損失	2,492	1,099	1,959	124	549	286	6,511	-	6,511
資本的支出	76,877	44,257	26,955	5,781	4,237	3,065	161,174	430	161,605

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は210,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で3百万円、「不動産事業」で2,614百万円、「リテール事業」で399百万円、「レジャー・サービス事業」で8百万円、「その他事業」で431百万円、それぞれ減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で350百万円、「不動産事業」で26百万円、「リテール事業」で7百万円、「その他事業」で154百万円それぞれ減少し、「レジャー・サービス事業」で147百万円、「ホテル事業」で12百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員および その近親者	上條 清文	-	-	当社代表取締役 役会長	(被所有) 0.0	-	-	-	-	預り保証金	1
役員および その近親者	越村 敏昭	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 0.0	-	-	-	-	預り保証金	1
役員および その近親者	八方 隆邦	-	-	当社代表取締役 役副社長 (財)東急弘潤 会理事長	(被所有) 0.0	-	-	受入寄付金	600	-	-
役員および その近親者	清水 仁	-	-	当社取締役相 談役	(被所有) 0.0	-	-	-	-	預り保証金	25
役員および その近親者	根津 嘉澄	-	-	当社取締役 東武鉄道株代 表取締役社長	(被所有) 0.0	-	-	車両使用収 入等 車両使用料 等	1,822 1,736	未収収益 未払費用 差入保証金 預り連絡運 賃 預り保証金	313 296 7 4 85
役員および その近親者	岡田 剛	-	-	東映株代表取 締役社長	(被所有) なし	-	-	株式買取	2,456	-	-
役員および その近親者	岡本 園衛	-	-	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締 役社長	(被所有) なし	-	-	施設賃貸等 支払利息 業務受託料 受取保険金 資金の借入	26 420 29 4 9,429	預り保証金 短期借入金 長期借入金 前受収益 未払費用 未収金	1,922 3,785 25,245 1 67 1

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設株	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(所有) 直接 14.2 間接 0.7	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	31,271	未払金	1,857

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. (財)東急弘潤会、東武鉄道株、東映株、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 岡田剛氏は当社取締役岡田茂氏の一親等の親族であります。なお、当該取引は東映株株式の買取であり、買取価額につきましては株東京証券取引所における取引前一定期間の同社株式終値の平均値を参考に決定しております。

5. 東急建設株の持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. 東急建設株における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.0%)を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(被所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の発注等 役員の兼任	建設工事代	33,751	未払金	2,198

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設(株)の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設(株)における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者	鈴木 克久	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	分譲土地 建物代 前受	15	前受金	15
役員およびその近親者	桑原 常泰	-	-	当社常務取締役	(被所有) 0.0	不動産の販売 (注3)	分譲土地 建物売上	32	-	-
役員およびその近親者	清水 仁	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 0.0	会員権の販売	-	-	預り保証金	25
役員およびその近親者	岡本 園衛	-	-	当社監査役 (日本生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	5,636 504	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,869 27,012 58
役員およびその近親者	斉藤 勝利	-	-	当社監査役 (第一生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	5,053 509	短期借入金 長期借入金 未払利息	2,626 27,685 53

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

3. 当該取引は、桑原常泰の近親者との取引であります。

4. 日本生命保険(相)、第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 概要

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社5社(特例有限会社の形態)を利用し、不動産及び鉄道車両等の流動化を実施しております。

流動化に際し、当社及び一部の連結子会社は、前述した不動産及び鉄道車両等を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入(ノンリコースローン)によって調達した資金を、売却代金として受領しております。

なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社及び一部の連結子会社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、いずれの特別目的会社においても、当社及び一部の連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における主な特別目的会社との取引金額は、次の通りです。

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	3,545	営業収益(注2)	207
その他	230	営業費用(注3)	4,394
		匿名組合分配金	5,772

(注1) 匿名組合出資金は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(注2) 当社が請け負っているプロパティ・マネジメント業務に対する報酬であります。

(注3) 当社及び一部の連結子会社が賃借している資産に対する、リース料及び賃借料であります。

3. 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)(注4)

主な資産(百万円)		主な負債及び純資産(百万円)	
不動産及び鉄道車両等	46,770	借入金	40,238
その他	12,078	出資預り金	5,217
		その他	13,393
合計	58,849	合計	58,849

(注4) 特別目的会社の正規の決算に基づく単純合算で開示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 概要

当社は、資金調達が多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社3社（特例有限会社の形態）を利用し、不動産及び鉄道車両等の流動化を実施しております。

流動化に際し、当社は、前述した不動産及び鉄道車両等を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入（ノンリコースローン）によって調達した資金を、売却代金として受領しております。

なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、いずれの特別目的会社においても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における主な特別目的会社との取引金額は、次の通りです。

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	850	営業費用(注2)	2,118
その他	49	匿名組合投資損失	325

(注1) 匿名組合出資金は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(注2) 当社が賃借している資産に対する、リース料及び賃借料であります。

3. 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産（単純合算）（注3）

主な資産(百万円)		主な負債及び純資産(百万円)	
不動産及び鉄道車両等	8,400	借入金	6,249
その他	539	出資預り金	850
		その他	1,839
合計	8,940	合計	8,940

(注3) 特別目的会社の正規の決算に基づく単純合算で開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円48銭	1株当たり純資産額	294円62銭
1株当たり当期純利益金額	37円79銭	1株当たり当期純利益金額	8円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	36円49銭	1株当たり当期純利益金額	8円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	390,733	384,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32,214	13,450
(うち少数株主持分)	(32,214)	(13,450)
普通株式に係る純資産額(百万円)	358,518	371,204
普通株式の発行済株式数(千株)	1,221,550	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	4,086	3,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,217,463	1,259,948

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,007	10,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,007	10,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,217,560	1,246,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	(31)
(うち関連会社の発行する転換社債に係る持 分変動額)	(28)	(-)
普通株式増加数(千株)	43,302	39,969
(うち転換社債)	(43,302)	(39,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>・無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成20年6月6日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成20年4月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第63回無担保社債(10年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.16%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2018年6月6日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 第64回無担保社債(15年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.70%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2023年6月6日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>3. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は本社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	150億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.16%	払込期日	2008年6月6日	償還期日	2018年6月6日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	発行総額	150億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.70%	払込期日	2008年6月6日	償還期日	2023年6月6日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	<p>・無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成21年4月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第65回無担保社債(5年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.61%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2009年4月16日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2014年4月16日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	200億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.61%	払込期日	2009年4月16日	償還期日	2014年4月16日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当
発行総額	150億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 2.16%																																				
払込期日	2008年6月6日																																				
償還期日	2018年6月6日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	150億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 2.70%																																				
払込期日	2008年6月6日																																				
償還期日	2023年6月6日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	200億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 1.61%																																				
払込期日	2009年4月16日																																				
償還期日	2014年4月16日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄株	第39回無担保普通社債	9.4.16	10,000	(10,000) 10,000	2.70	-	21.4.16
	第47回無担保普通社債	10.9.30	(10,000) 10,000	-	2.00	-	20.9.30
	第49回無担保普通社債	11.5.31	10,000	(10,000) 10,000	2.17	-	21.5.31
	第50回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.475	-	23.5.31
	第56回無担保普通社債	15.6.25	(15,000) 15,000	-	0.70	-	20.6.25
	第57回無担保普通社債	15.6.25	15,000	15,000	1.02	-	22.6.25
	第58回無担保普通社債	16.6.18	15,000	(15,000) 15,000	1.01	-	21.6.18
	第59回無担保普通社債	16.6.18	15,000	15,000	2.06	-	26.6.18
	第60回無担保普通社債	16.6.18	10,000	10,000	2.70	-	31.6.18
	第61回無担保普通社債	18.6.13	10,000	10,000	2.30	-	28.6.13
	第62回無担保普通社債	18.6.13	10,000	10,000	2.76	-	33.6.11
	第63回無担保普通社債	20.6.6	-	15,000	2.16	-	30.6.6
	第64回無担保普通社債	20.6.6	-	15,000	2.70	-	35.6.6
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.2.18	(1,500) 1,500	-	*1	-	20.4.2
	2009年1月28日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	11.1.28	(2,000) 2,000	-	*2	-	21.1.28
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.2.15	10,000	10,000	3.05	-	31.2.15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.3.10	(3,000) 3,000	-	2.80	-	21.3.10
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.27	1,000	(1,000) 1,000	2.75	-	21.4.27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.80	-	23.5.12
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.13	1,000	1,000	2.75	-	23.12.13
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12.1.27	1,000	(1,000) 1,000	*3	-	22.1.27
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.11.29	1,000	1,000	*4	-	22.11.29
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.22	1,000	1,000	*5	-	23.2.22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.3.14	1,000	1,000	*6	-	23.3.14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.12	3,000	3,000	*7	-	23.4.12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.11	1,000	1,000	*8	-	23.4.11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.16	(1,000) 1,000	-	1.48	-	20.5.16
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.30	(2,000) 2,000	-	1.28	-	20.5.30

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.6.6	(2,000) 2,000	-	1.30	-	20.6.6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.11	2,000	2,000	*9	-	23.7.11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.7.18	1,000	1,000	*10	-	23.7.18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.17	(1,000) 1,000	-	1.05	-	20.7.17
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.26	1,000	1,000	*11	-	23.7.26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.8	(1,000) 1,000	-	1.30	-	20.8.8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.22	1,000	1,000	*12	-	23.8.22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14.12.3	2,000	2,000	1.88	-	24.12.3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.2.20	2,000	2,000	2.00	-	27.2.20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.10	1,000	1,000	1.45	-	25.7.10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.16	1,500	1,500	1.51	-	25.7.16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.20	1,000	1,000	1.84	-	25.8.20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	1,300	1,300	*13	-	25.8.27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	2,000	2,000	1.88	-	25.8.27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.9.3	1,000	1,000	1.87	-	25.9.3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.10.22	3,000	3,000	2.485	-	27.10.22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.5.23	2,000	2,000	2.00	-	29.5.23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.5.29	1,000	1,000	1.98	-	29.5.29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.13	1,000	1,000	1.98	-	29.6.13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.14	2,000	2,000	1.98	-	29.6.14
	2017年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.18	1,000	1,000	1.79	-	26.6.18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.19	1,000	1,000	2.08	-	29.6.19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.12.20	1,000	1,000	1.89	-	29.12.20
	2014年2月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.2.6	-	2,000	1.47	-	26.2.6
	2014年3月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.3.12	-	5,000	1.45	-	26.3.12
	第51回無担保転換社債 (注1)	13.10.18	(26,197) 26,197	-	0.20	-	21.3.31
合計	-	-	(64,697) 219,497	(37,000) 191,800	-	-	-

1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。
2. * 1は10年円スワップレート マイナス0.68%
3. * 2は固定為替レート(1US\$ = 110.90円)により換算したUS\$建て3.30%の固定金利
4. * 3は固定為替レート(1US\$ = 106.00円)により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
5. * 4は20年円スワップレート マイナス1.27%
6. * 5は20年円スワップレート マイナス1.10%
7. * 6は固定為替レート(1US\$ = 114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
8. * 7は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
9. * 8は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
10. * 9は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
11. * 10は固定為替レート(1US\$ = 122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
12. * 11は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
13. * 12は20年円スワップレート マイナス1.37%
14. * 13は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1 ~ H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,000	18,000	21,000	2,000	14,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,347	234,005	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,784	72,052	1.9	-
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	772	908	1.5	-
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	-	2,340	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,328	554,618	2.0	平成22年4月 ～平成40年9月
所有権移転ファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,218	12,469	1.5	平成22年6月 ～平成50年7月
所有権移転外ファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,650	-	平成22年4月 ～平成29年4月
(その他有利子負債)				
1年以内に返済予定のコマーシャル・ペーパー	-	20,000	0.8	-
1年以内に返済予定の預り保証金	483	520	2.4	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,300	3,778	2.5	平成22年11月 ～平成30年3月
1年以内に返済予定の未払金	34	32	1.8	-
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	9	1.8	平成22年4月 ～平成22年5月
合計	793,284	905,385	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,106	85,491	71,979	76,493
所有権移転ファイナンス・リース債務	908	5,822	5,728	0
所有権移転外ファイナンス・リース債務	1,944	1,373	836	399
預り保証金	501	496	502	478
未払金	9	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	314,121	329,071	325,090	335,947
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	9,735	14,789	15,853	176
四半期純利益(百万円)	3,497	8,100	7,503	8,317
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.87	6.49	5.96	6.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006	2,195
未収運賃	5,948	6,457
未収金	13,140 ¹	18,650 ¹
未収収益	1,648	1,966
関係会社短期貸付金	-	7,694
分譲土地建物	81,906	75,058 ⁷
貯蔵品	3,630	4,044
前払費用	925	1,064
繰延税金資産	10,057	7,711
その他の流動資産	9,734	9,439
貸倒引当金	2	11
流動資産合計	128,996	134,271
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	765,198	810,086
減価償却累計額	323,117	340,507
有形固定資産(純額)	442,081	469,578
無形固定資産	6,698	7,016
鉄軌道事業固定資産合計	448,779 ²	476,595 ²
不動産事業固定資産		
有形固定資産	387,648	426,843
減価償却累計額	126,988	131,641
有形固定資産(純額)	260,660	295,202
無形固定資産	15,913	15,825
不動産事業固定資産合計	276,573 ³	311,028 ³
各事業関連固定資産		
有形固定資産	45,399	44,287
減価償却累計額	13,661	14,892
有形固定資産(純額)	31,737	29,394
無形固定資産	1,017	773
各事業関連固定資産合計	32,754	30,168
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	123,416	105,543
不動産事業建設仮勘定	28,967	41,699
各事業関連建設仮勘定	583	267
建設仮勘定合計	152,967	147,510

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 74,374	4 54,994
関係会社株式	194,346	217,491
その他の関係会社有価証券	1,853	14,060
長期貸付金	28	25
関係会社長期貸付金	38,800	31,860
長期前払費用	6,034	10,768
前払年金費用	49,998	45,358
差入保証金	4,731	5,902
その他の投資等	3,722	3,610
貸倒引当金	9,141	3,852
投資その他の資産合計	364,748	380,218
固定資産合計	1,275,823	1,345,521
資産合計	1,404,819	1,479,793
負債の部		
流動負債		
短期借入金	107,728	169,438
関係会社短期借入金	27,663	-
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	40,867	49,983
1年内償還予定の社債	38,500	37,000
1年内償還予定の転換社債	26,197	-
リース債務	-	959
未払金	25,436	21,490
未払費用	3,941	3,469
未払消費税等	978	112
未払法人税等	6,890	8,792
預り連絡運賃	3,339	3,438
預り金	30,422	27,493
前受運賃	8,094	7,731
前受金	3,503	2,721
受託工事前受金	25,694	16,585
賞与引当金	3,846	4,062
その他の流動負債	5 4,212	5 3,624
流動負債合計	357,315	376,903

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	154,800	154,800
長期借入金	435,956	461,651
リース債務	-	12,646
繰延税金負債	21,702	18,100
長期預り保証金	5 80,774	5 83,688
その他の固定負債	19,268	5,558
固定負債合計	712,501	736,445
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	6 20,732	6 21,383
特別法上の準備金合計	20,732	21,383
負債合計	1,090,549	1,134,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	68,871	92,754
その他資本剰余金	44,850	44,616
資本剰余金合計	113,721	137,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	69,919	84,070
利益剰余金合計	69,919	84,070
自己株式	1,399	940
株主資本合計	303,966	342,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,303	2,836
評価・換算差額等合計	10,303	2,836
純資産合計	314,269	345,061
負債純資産合計	1,404,819	1,479,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	128,505	129,165
運輸雑収	17,432	18,642
鉄軌道事業営業収益合計	145,938	147,808
営業費		
運送費	70,565	72,844
一般管理費	10,732	11,572
諸税	6,136	6,082
減価償却費	26,296	32,541
鉄軌道事業営業費合計	113,730	123,040
鉄軌道事業営業利益	32,207	24,767
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	56,595	60,000
不動産賃貸事業収入	53,633	54,423
不動産事業営業収益合計	110,229	114,423
営業費		
売上原価	34,814	33,570
販売費及び一般管理費	34,456	38,610
諸税	5,671	4,975
減価償却費	8,451	8,997
不動産事業営業費合計	83,393	86,154
不動産事業営業利益	26,835	28,269
全事業営業利益		
	59,043	53,036
営業外収益		
受取利息	680	712
有価証券利息	0	-
受取配当金	3,024	2,892
受託工事事務費戻入	723	979
匿名組合投資利益	7,290	2,281
雑収入	5,063	3,845
営業外収益合計	16,782	10,711
営業外費用		
支払利息	10,992	11,262
社債利息	4,247	4,147
社債発行費	27	-
貸倒引当金繰入額	4,378	941
雑支出	3,420	2,583
営業外費用合計	23,067	18,934
経常利益	52,757	44,813

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	² 1,334	-
投資有価証券売却益	1,250	-
関係会社株式売却益	225	-
工事負担金等受入額	2,535	12,342
合併による関係会社株式消却益	2,890	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	7,200	1,893
その他	-	² 823
特別利益合計	15,437	15,058
特別損失		
固定資産売却損	³ 186	-
固定資産除却損	4,321	-
固定資産圧縮損	1,751	11,152
関係会社株式評価損	18,978	3,164
減損損失	⁴ 5,424	-
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,531	2,544
その他	1,053	^{3, 4} 4,862
特別損失合計	34,247	21,724
税引前当期純利益	33,947	38,148
法人税、住民税及び事業税	7,705	12,689
法人税等調整額	7,853	3,866
法人税等合計	15,558	16,555
当期純利益	18,388	21,592

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1	1. 運送費			
人件費		24,612		25,617	
経費		45,953		47,227	
計			70,565		72,844
2. 一般管理費	2	人件費	5,731		6,710
経費		5,000		4,861	
計			10,732		11,572
3. 諸税			6,136		6,082
4. 減価償却費		26,296		32,541	
鉄軌道事業営業費合計			113,730		123,040
不動産事業営業費	2	1. 土地建物原価			33,570
2. 販売費及び一般管理費			34,814		
人件費		8,101		9,389	
経費		26,354		29,220	
計		34,456		38,610	
3. 諸税		5,671		4,975	
4. 減価償却費		8,451		8,997	
不動産事業営業費合計			83,393		86,154
全事業営業費合計			197,124		209,195

(前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	22,556
	修繕費	12,476
	外注委託料	9,260
	固定資産除却費	7,126
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	5,785
	外注委託料	4,924

営業費(全事業)に含まれ	賞与引当金繰入額	3,846
ている引当金繰入額	退職給付費用	4,368
	(退職給付引当金繰入額)	

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	23,280
	修繕費	11,096
	外注委託料	9,784
	固定資産除却費	7,936
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,482
	外注委託料	5,054
	広告宣伝費	4,384

営業費(全事業)に含まれ	賞与引当金繰入額	4,062
ている引当金繰入額	退職給付費用	5,662
	(退職給付引当金繰入額)	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,723	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,870	68,871
当期変動額		
転換社債の転換	0	0
株式交換による増加	-	23,883
当期変動額合計	0	23,883
当期末残高	68,871	92,754
その他資本剰余金		
前期末残高	44,825	44,850
当期変動額		
自己株式の処分	24	234
当期変動額合計	24	234
当期末残高	44,850	44,616
資本剰余金合計		
前期末残高	113,696	113,721
当期変動額		
転換社債の転換	0	0
株式交換による増加	-	23,883
自己株式の処分	24	234
当期変動額合計	25	23,649
当期末残高	113,721	137,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,847	69,919
当期変動額		
剰余金の配当	7,316	7,441
当期純利益	18,388	21,592
当期変動額合計	11,071	14,151
当期末残高	69,919	84,070
利益剰余金合計		
前期末残高	58,847	69,919
当期変動額		
剰余金の配当	7,316	7,441
当期純利益	18,388	21,592
当期変動額合計	11,071	14,151
当期末残高	69,919	84,070

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,157	1,399
当期変動額		
自己株式の取得	378	242
自己株式の処分	136	700
当期変動額合計	241	458
当期末残高	1,399	940
株主資本合計		
前期末残高	293,109	303,966
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
株式交換による増加	-	23,883
剰余金の配当	7,316	7,441
当期純利益	18,388	21,592
自己株式の取得	378	242
自己株式の処分	161	466
当期変動額合計	10,856	38,259
当期末残高	303,966	342,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,809	10,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,505	7,467
当期変動額合計	6,505	7,467
当期末残高	10,303	2,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,809	10,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,505	7,467
当期変動額合計	6,505	7,467
当期末残高	10,303	2,836
純資産合計		
前期末残高	309,919	314,269
当期変動額		
転換社債の転換	1	0
株式交換による増加	-	23,883
剰余金の配当	7,316	7,441
当期純利益	18,388	21,592
自己株式の取得	378	242
自己株式の処分	161	466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,505	7,467
当期変動額合計	4,350	30,792
当期末残高	314,269	345,061

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益の うち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上 するとともに投資有価証券等を加減する処理を行って おります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 ...移動平均法による原価法 分譲土地建物 ...地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、個 別法による原価法)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 ...地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については個別 法による原価法) 貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定しております) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法については従来、分譲土地建 物は地区別総平均法による原価法(個別区画工事費及 び一部点在地については個別法による原価法)、貯蔵 品は移動平均法による原価法によっておりましたが、 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、分譲土地建物は地区別総平均法によ る原価法(個別区画工事費及び一部点在地については 個別法による原価法)、貯蔵品は移動平均法による原 価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算定しておりま す。 これにより、営業利益及び経常利益が1,992百万円、 税引前当期純利益が2,662百万円それぞれ減少して おります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ428百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ677百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	車両	10年～20年	<p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	車両	10年～20年
建物	3年～50年												
構築物	3年～60年												
車両	10年～20年												
建物	2年～50年												
構築物	2年～60年												
車両	10年～20年												

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>11. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>10. その他 (1) 少額減価償却資産の会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前事業年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度期首残高552百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、485百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」、「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」は、1,419百万円、「減損損失」は、1,178百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>ファイナンス・リース取引に関するリース債務は、前期においては流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、流動負債及び固定負債の「リース債務」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における流動負債の「リース債務」の金額は772百万円、固定負債の「リース債務」の金額は11,218百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益 <p>前期まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> 2. 営業外費用 <p>前期まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当期203百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> 3. 特別利益 <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期807百万円)及び「投資有価証券売却益」(当期15百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> 4. 特別損失 <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期416百万円)、「固定資産除却損」(当期1,235百万円)及び「減損損失」(当期275百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																													
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 2 341,556百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 205,437百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>不動産事業固定資産 3 29,562百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 17,985百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 167,653百万円</p> <p>3. 1 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p>		<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 2 370,829百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 183,394百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>不動産事業固定資産 3 28,006百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p>長期借入金 16,397百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,238百万円</p> <p>3. 1 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td>36,598</td> </tr> <tr> <td>(株)東急百貨店</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行(株)</td> <td>8,572</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,345</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	36,598	(株)東急百貨店	30,000	伊豆急行(株)	8,572	社員住宅融資	175	合計	75,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)東急百貨店</td> <td>30,700</td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td>26,684</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行(株)</td> <td>9,251</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,791</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急百貨店	30,700	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	26,684	伊豆急行(株)	9,251	社員住宅融資	156	合計	66,791
社名	金額 (百万円)																														
銀行借入																															
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	36,598																														
(株)東急百貨店	30,000																														
伊豆急行(株)	8,572																														
社員住宅融資	175																														
合計	75,345																														
社名	金額 (百万円)																														
銀行借入																															
(株)東急百貨店	30,700																														
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	26,684																														
伊豆急行(株)	9,251																														
社員住宅融資	156																														
合計	66,791																														
<p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	22	合計	22	<p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	8	合計	8																
社名	金額 (百万円)																														
北海道北見バス(株)	22																														
合計	22																														
社名	金額 (百万円)																														
北海道北見バス(株)	8																														
合計	8																														

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																	
<p>5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り保証金 5</td> <td>15,339百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,061百万円</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額	預り保証金 5	15,339百万円	その他	25,541百万円	合計	18,061百万円	<p>5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り保証金 5</td> <td>19,877百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,588百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,267百万円</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額	預り保証金 5	19,877百万円	その他	23,588百万円	合計	17,267百万円
資産	金額																		
預り保証金 5	15,339百万円																		
その他	25,541百万円																		
合計	18,061百万円																		
資産	金額																		
預り保証金 5	19,877百万円																		
その他	23,588百万円																		
合計	17,267百万円																		
<p>6. 6 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7. 4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,050百万円</p>		<p>6. 6 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>7. 4 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円</p> <p>8. 7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円</p>																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配金</td> <td>4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,679百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>西豪州ワネルー市 (土地)</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>品川区小山七丁目 (土地)</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,334百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却益680百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>鉄道車両 (車両)</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>白浜ビーチゴルフ倶楽部 (土地・構築物)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,325百万円	匿名組合分配金	4,958百万円	その他	2,679百万円	西豪州ワネルー市 (土地)	675百万円	品川区小山七丁目 (土地)	425百万円	その他	233百万円	計	1,334百万円	鉄道車両 (車両)	95百万円	白浜ビーチゴルフ倶楽部 (土地・構築物)	45百万円	その他	45百万円	計	186百万円	<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,997百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>世田谷区玉川四丁目 (土地)</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>品川区西五反田四丁目 (土地)</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 (建物等)</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>大和市中央林間三丁目 (土地)</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却損331百万円が含まれております。</p>	受取配当金	2,115百万円	その他	2,997百万円	世田谷区玉川四丁目 (土地)	511百万円	品川区西五反田四丁目 (土地)	225百万円	その他	70百万円	計	807百万円	クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 (建物等)	274百万円	大和市中央林間三丁目 (土地)	57百万円	その他	84百万円	計	416百万円
受取配当金	2,325百万円																																										
匿名組合分配金	4,958百万円																																										
その他	2,679百万円																																										
西豪州ワネルー市 (土地)	675百万円																																										
品川区小山七丁目 (土地)	425百万円																																										
その他	233百万円																																										
計	1,334百万円																																										
鉄道車両 (車両)	95百万円																																										
白浜ビーチゴルフ倶楽部 (土地・構築物)	45百万円																																										
その他	45百万円																																										
計	186百万円																																										
受取配当金	2,115百万円																																										
その他	2,997百万円																																										
世田谷区玉川四丁目 (土地)	511百万円																																										
品川区西五反田四丁目 (土地)	225百万円																																										
その他	70百万円																																										
計	807百万円																																										
クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 (建物等)	274百万円																																										
大和市中央林間三丁目 (土地)	57百万円																																										
その他	84百万円																																										
計	416百万円																																										

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
<p>2. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ10件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,424百万円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>2. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ12件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上しました。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸等 計4件</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>中部北陸 圏</td> <td>賃貸等 計5件</td> <td>土地 及び 構築物 等</td> <td>不動産事業</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地</td> <td>土地等</td> <td>各事業関連</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 1,205 (内、土地 1,041、建物 96、その他 67) ・中部北陸圏 4,143 (内、土地 3,889、構築物 156、その他 98) ・その他 75 (内、土地 53、その他 21) 	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸等 計4件	土地 及び 建物等	不動産事業	1,205	中部北陸 圏	賃貸等 計5件	土地 及び 構築物 等	不動産事業	4,143	その他	遊休地	土地等	各事業関連	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸、 遊休地等 計9件</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>鉄軌道事業不 動産事業</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>中部北 陸圏</td> <td>リゾート等 計3件</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 241 (内、建物 153、土地 86、その他 2) ・中部北陸圏 33 (内、建物 23、土地 2、その他 6) 	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	賃貸、 遊休地等 計9件	土地 及び 建物等	鉄軌道事業不 動産事業	241	中部北 陸圏	リゾート等 計3件	土地 及び 建物等	不動産事業	33
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																
首都圏	賃貸等 計4件	土地 及び 建物等	不動産事業	1,205																																
中部北陸 圏	賃貸等 計5件	土地 及び 構築物 等	不動産事業	4,143																																
その他	遊休地	土地等	各事業関連	75																																
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																																
首都圏	賃貸、 遊休地等 計9件	土地 及び 建物等	鉄軌道事業不 動産事業	241																																
中部北 陸圏	リゾート等 計3件	土地 及び 建物等	不動産事業	33																																

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.3%~5.5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,992百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,980	492	222	2,250
合計	1,980	492	222	2,250

(注)(1)自己株式の株式数の増加492千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)自己株式の株式数の減少222千株は単元未満株主による買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,250	519	1,150	1,619
合計	2,250	519	1,150	1,619

(注)(1)自己株式の株式数の増加519千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)自己株式の株式数の減少1,150千株は単元未満株主による買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 鉄軌道事業における鉄道車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
鉄軌道事業固定資産	257	60	197				
不動産事業固定資産	101	66	35				
各事業関連固定資産	232	122	109				
合計	592	249	342				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、各事業関連における機械装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内 107百万円							
1年超 235百万円							
合計 342百万円							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 109百万円							
減価償却費相当額 109百万円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
鉄軌道事業固定資産	257	106	151				
不動産事業固定資産	75	54	20				
各事業関連固定資産	193	127	66				
合計	526	288	238				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				1年内 93百万円			
				1年超 144百万円			
合計 342百万円				合計 238百万円			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料		105百万円	
減価償却費相当額		105百万円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年内	3,323百万円	1年内	2,156百万円
1年超	8,630百万円	1年超	6,979百万円
合計	11,954百万円	合計	9,135百万円
(貸主側) 未経過リース料		(貸主側) 未経過リース料	
1年内	522百万円	1年内	6,699百万円
1年超	527百万円	1年超	24,961百万円
合計	1,050百万円	合計	31,660百万円
<p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p>		<p>(注) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p>	
㈱東急ホテルズ	8,772百万円	㈱東急ホテルズ	8,383百万円
㈱東急モールズ デベロップメント	15,628百万円	㈱東急モールズ デベロップメント	14,292百万円
合計	24,401百万円	合計	22,676百万円
<p>㈱東急ホテルチェーンが建物所有者と締結していた賃貸借契約が㈱東急ホテルズへ承継されました。それに伴い、当社の保証契約も㈱東急ホテルズへ変更しております。</p>			

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,694	13,946	5,252	-	-	-
関連会社株式	34,520	76,644	42,123	32,870	39,404	6,533
合計	43,214	90,590	47,376	32,870	39,404	6,533

(税効果関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
有価証券	16,055	有価証券	17,309
退職給付引当金	11,589	退職給付引当金	13,432
減損損失	10,135	減損損失	9,876
固定資産	5,365	固定資産	5,365
販売用不動産	4,099	未払費用	2,940
確定拠出年金制度移換額	3,811	確定拠出年金制度移換額	2,839
未払費用	3,154	賞与引当金	1,652
貸倒引当金	2,205	減価償却費	1,188
賞与引当金	1,564	その他	6,491
減価償却費	1,153	繰延税金資産小計	61,097
その他	4,705	評価性引当額	33,945
繰延税金資産小計	63,841	繰延税金資産合計	27,151
評価性引当額	32,688	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	31,153	退職給付信託設定益	17,553
繰延税金負債		会社分割に伴う関係会社株式差額	9,532
退職給付信託設定益	17,723	固定資産	8,001
会社分割に伴う関係会社株式差額	9,425	その他有価証券評価差額金	1,945
固定資産	8,001	その他	506
その他有価証券評価差額金	7,068	繰延税金負債合計	37,540
その他	579	繰延税金負債純額	10,388
繰延税金負債合計	42,798		
繰延税金負債純額	11,645		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.5	交際費等損金不算入項目	0.4
受取配当金等益金不算入項目	0.4	受取配当金等益金不算入項目	0.4
評価性引当の増減額	9.1	評価性引当の増減額	3.3
合併による関係会社株式消却益	3.5	その他	0.6
過年度法人税等	1.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.4
その他	0.9		
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.8		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円75銭	1株当たり純資産額	273円44銭
1株当たり当期純利益金額	15円08銭	1株当たり当期純利益金額	17円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	314,269	345,061
普通株式に係る純資産額(百万円)	314,269	345,061
普通株式の発行済株式数(千株)	1,221,550	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	2,250	1,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,219,300	1,261,906

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,388	21,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,388	21,592
期中平均株式数(千株)	1,219,397	1,248,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	(31)
普通株式増加数(千株)	43,302	39,969
(うち転換社債)	(43,302)	(39,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社の100%子会社である株式会社東急ホテルチェーンは、東急グループのホテル事業再編における中心的な役割を担ってまいりましたが、ホテル事業の整理・再編が一段落したことに伴い、同社の持ち株会社としての機能を当社に引継ぎ、平成19年9月28日を合併期日として同社を吸収合併しております。

2. 会計処理の概要

株式会社東急ホテルチェーンより引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。

承継した資産 21,034百万円
 承継した負債 1百万円

株式会社東急ホテルチェーンから受け入れた純資産と当社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は当事業年度に特別利益として2,890百万円計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(無担保社債の発行について)	(無担保社債の発行について)
「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空	80,428,671	16,085
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	80	8,000
		全日本空輸(株)	10,171,139	3,926
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	3,081
		東映(株)	6,000,000	2,568
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		中央三井トラスト・ホールディングス (株)	6,447,664	1,934
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	3,479,000	1,656
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,585
		小田急電鉄(株)	1,910,110	1,459
		(株)T&Dホールディングス	588,990	1,387
		松竹(株)	2,062,600	1,375
		京王電鉄(株)	2,405,400	1,347
		(株)スタイリングライフ・ホールディ ングス	12,000	1,300
その他(60銘柄)	4,504,479	3,003		
		計	120,287,904	50,959

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	分離元本国債第247回	20	19
		計	20	19

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	錦一丁目特定目的会社に係る 優先出資金	28,000	1,400
		オーパスシックス(有)匿名組合出資金	-	1,371
		特定目的会社に係る優先出資金	6,000	688
		匿名組合出資金等5銘柄	6	555
		計	34,006	4,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	293,351	38,450	4,427 (89)	327,374	-	-	327,374
建物	341,722	20,879	6,951 (176)	355,650	178,630	12,911	177,020
構築物	422,010	32,408	3,415 (6)	451,003	213,819	13,694	237,184
車両	63,931	11,004	3,462	71,473	39,775	6,450	31,698
機械装置	47,416	2,536	3,970 (0)	45,983	32,749	3,063	13,233
工具・器具・備品	29,738	2,360	2,700 (2)	29,399	22,034	3,302	7,364
リース資産	-	258	-	258	32	32	226
建設仮勘定	152,967	133,339	138,796	147,510	-	-	147,510
その他	74	-	-	74	-	-	74
有形固定資産計	1,351,214	241,238	163,724 (274)	1,428,728	487,041	39,454	941,686
無形固定資産							
借地権	11,040	177	5	11,213	-	-	11,213
地上権	9,298	248	0	9,547	-	-	9,547
工事負担金	1,240	-	7	1,233	948	34	284
ソフトウェア	5,862	600	359 (0)	6,103	3,839	949	2,263
その他	848	24	4 (0)	868	562	34	306
無形固定資産計	28,290	1,051	376 (0)	28,966	5,350	1,017	23,616
長期前払費用	9,247	6,234	866 (0)	14,615	3,847	1,108	10,768

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	千代田区四番町計画	16,034百万円
	京橋一丁目計画	8,632百万円
建物	東横線渋谷～横浜間改良工事	2,910百万円
	横浜市中区山下町所在建物	2,467百万円
	青葉台東急スクエア	1,863百万円
構築物	東横線複々線化工事	13,635百万円
	東横線渋谷～横浜間改良工事	11,425百万円
建設仮勘定	東横線渋谷～横浜間改良工事	14,656百万円
	大井町線改良・延伸工事	14,195百万円
	千代田区四番町計画	11,104百万円
	たまプラーザテラス	10,859百万円

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等11,152百万円、3,567百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,143	953	6,225	7	3,863
賞与引当金	3,846	4,062	3,846	-	4,062
特定都市鉄道整備準備金	20,732	2,544	1,893	-	21,383

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1,714
預金	
別段預金	320
当座預金	152
普通預金	3
振替貯金	3
外貨預金	0
小計	480
合計	2,195

(B) 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	6,258
東日本旅客鉄道(株)	104
東京地下鉄(株)	45
その他	49
合計	6,457

(C) 未収金

区分	金額(百万円)
営業収益	
三菱UFJニコス(株)	3,553
東急カード(株)	2,546
(株)東急エージェンシー	1,863
その他	1,587
小計	9,550
分譲土地建物販売	
東急リバブル(株)	3,923
東急ライフシア(株)	712
その他	621
小計	5,257
その他	3,842
合計	18,650

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
13,140	123,839	118,328	18,650	86.4	46.9

(E) 分譲土地建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
多摩田園都市	399	36,938
九州	142	766
海外	29,542	2,249
その他	303	22,397
小計	30,387	62,352
建物		12,705
合計		75,058

(F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
電気通信用品	1,396
保線用品	1,154
車両用品	904
工場予備品	212
その他	376
合計	4,044

投資その他の資産

(A) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
(株)東急ストア	32,764
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急行(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.	15,475
その他	60,121
小計	184,128
関連会社株式	
東急不動産(株)	17,356
シロキ工業(株)	5,819
東急建設(株)	5,352
(株)東急レクリエーション	2,304
その他	2,530
小計	33,363
合計	217,491

流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	47,120
(株)みずほコーポレート銀行	40,227
中央三井信託銀行(株)	21,957
三菱UFJ信託銀行(株)	21,077
住友信託銀行(株)	20,371
その他	18,684
合計	169,438

(B) 未払金

区分	金額(百万円)
設備工事代	
東急建設(株)	2,176
横浜市交通局	282
東急テクノシステム(株)	267
高砂熱学工業(株)	175
その他	2,141
小計	5,043
建物工事代	
清水建設(株)	2,040
東急建設(株)	1,671
(株)長谷工コーポレーション	123
東急グリーンシステム(株)	102
その他	96
小計	4,034
その他	12,412
合計	21,490

固定負債

(A) 社債

銘柄	金額(百万円)
普通社債	
第57回 無担保普通社債	15,000
第58回 無担保普通社債	(15,000)
その他	15,000
	(22,000)
	161,800
合計(固定負債計上額154,800百万円)	(37,000)
	191,800

(注) () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(25,118)
シンジケートローン	230,164
中央三井信託銀行(株)	100,000
	(4,957)
住友信託銀行(株)	48,118
	(7,227)
日本生命保険相互会社	29,916
	(3,869)
その他	29,831
	(8,810)
	73,604
合計(固定負債計上額461,651百万円)	(49,983)
	511,634

(注) 1. () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(注) 2. シンジケートローンの貸出人は、(株)みずほコーポレート銀行外70社であります。

(C) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
賃貸保証金	
(株)東急百貨店	(177)
(青葉台YSビル、東急日吉駅ビルほか)	7,930
(株)東急ストア	(202)
(キャロットタワー、JR東急目黒ビルほか)	4,339
(株)東急モールズデベロップメント	(144)
(東急渋谷駅前ビル、クイーンズスクエア横浜 [アット!]ほか)	3,327
横浜シティ・マネジメント(株)	(72)
(クイーンズスクエア横浜)	2,181
中央三井アセット信託銀行(株)	(557)
(東急日吉駅ビル)	1,672
その他	(446)
	22,827
小計	(1,600)
	42,279
ゴルフ場入会預り金	43,009
合計(固定負債計上額83,688百万円)	(1,600)
	85,289

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm

3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
株式数	内容	枚数	有効期間
1,000株以上 （一律）	東急百貨店株主お買物優待券 （10%割引）	半期10枚	6月30日まで 12月31日まで
	東急ストア株主お買物優待券 （50円割引）	半期40枚	
	東急ホテルズご宿泊優待券 （客室料金30%割引）	半期8枚	
	Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	半期2枚	
	五島美術館ご招待券	半期2枚	
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ （1枚1乗車）	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
19,000株以上 24,000株未満		半期80枚	
24,000株以上 28,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ （1枚1乗車）	半期1枚 半期10枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線パス + 電車全線きっぷ （1枚1乗車）	半期1枚 半期30枚	
57,000株以上	電車・東急バス全線パス + 電車全線きっぷ （1枚1乗車）	半期1枚 半期30枚	
さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。			
直近7回の基準日における 最少株式数		枚数	有効期間
3,000株以上 10,000株未満		電車全線きっぷ 5枚追加	6月1日から 11月30日まで
10,000株以上		電車全線きっぷ 10枚追加	12月1日から 5月31日まで

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成20年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第139期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第140期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
第140期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
第140期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 基 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。